



# ANNUAL REPORT 2012

Pioneering in Retail Innovation

年次報告書2012

株式会社

**ドン.キホーテ**

Don Quijote Co., Ltd.

すべてはお客さまのために

## ドン・キホーテ

### 株式会社ドン・キホーテ

家電製品、日用雑貨品、食品、  
時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品  
及びDIY用品等の販売を行う  
ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア



#### Don Quijote (USA) Co., Ltd.

米国ハワイ州における  
総合ディスカウントストア事業



#### 株式会社長崎屋

総合小売業



#### ドイト株式会社

DIY用品を中心とした  
小売事業



#### アクリーティブ 株式会社

売掛債権の早期買取を行う金融サービス  
及び支払業務のアウトソーシングサービス



#### 株式会社リアリット

マーケティング事業

日本商業施設  
Japan Commercial Establishment

#### 日本商業施設 株式会社

商業施設の建設・管理・運営、  
テナント賃貸事業



#### 株式会社 ドンキ情報館

携帯電話機器販売業



#### 株式会社 サンアソート

損害保険の代理業務生命保険の  
募集に関する業務



#### 株式会社ディワン

不動産開発業

※2012年6月末現在

#### 見直しに関する注意事項

本アニュアル・レポートに掲載されている内容は、様々な前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

# プロフィール

株式会社ドン・キホーテは、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ、1989年の1号店開店以来、バラエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を主業態に事業活動を展開しています。お客さまのニーズに応える豊富な品揃えと驚きの価格、そして、圧縮陳列や手書きPOP（商品紹介カード）をはじめとする買い物のアミューズメント性を高める当社独自の店舗演出は、お客さまから絶大な支持を集めています。

また、ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」及びホームセンター「ドイト」も好調に推移し、その存在感を高めています。

プライベートブランド商品「情熱価格」は、お客さま目線の価格及び品質を追求するとともに、ドン・キホーテグループらしい“楽しさ”にこだわることで、付加価値の高い商品を次々と世の中へ生み出しています。

当期は、東日本大震災の影響が癒えない厳しい市場環境下ながらも、「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として「変化対応力」を遺憾なく発揮した結果、23期連続で増収・営業増益を達成し、連結売上高5,403億円、総店舗数242店舗の総合小売グループとして、成長を遂げることができました。

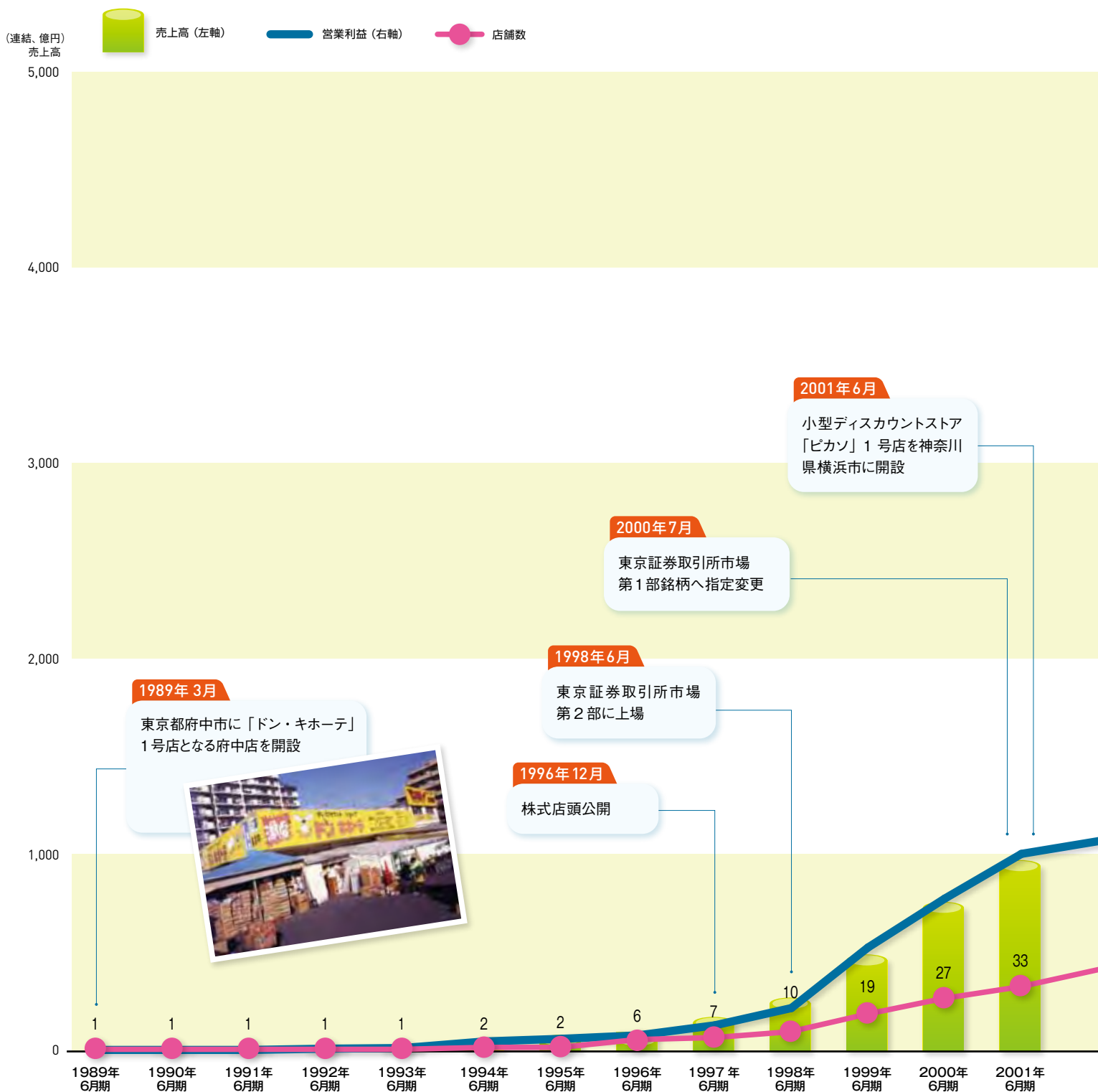
今後も、ストアコンセプトである「CV（コンビニエンス：便利さ）+ D（ディスカウント：安さ）+ A（アミューズメント：楽しさ）」を追求し、従来の流通・小売業とは異なる「時間消費型」のオンリーワン業態を武器に、さらなる飛躍を目指します。

## Contents 目次

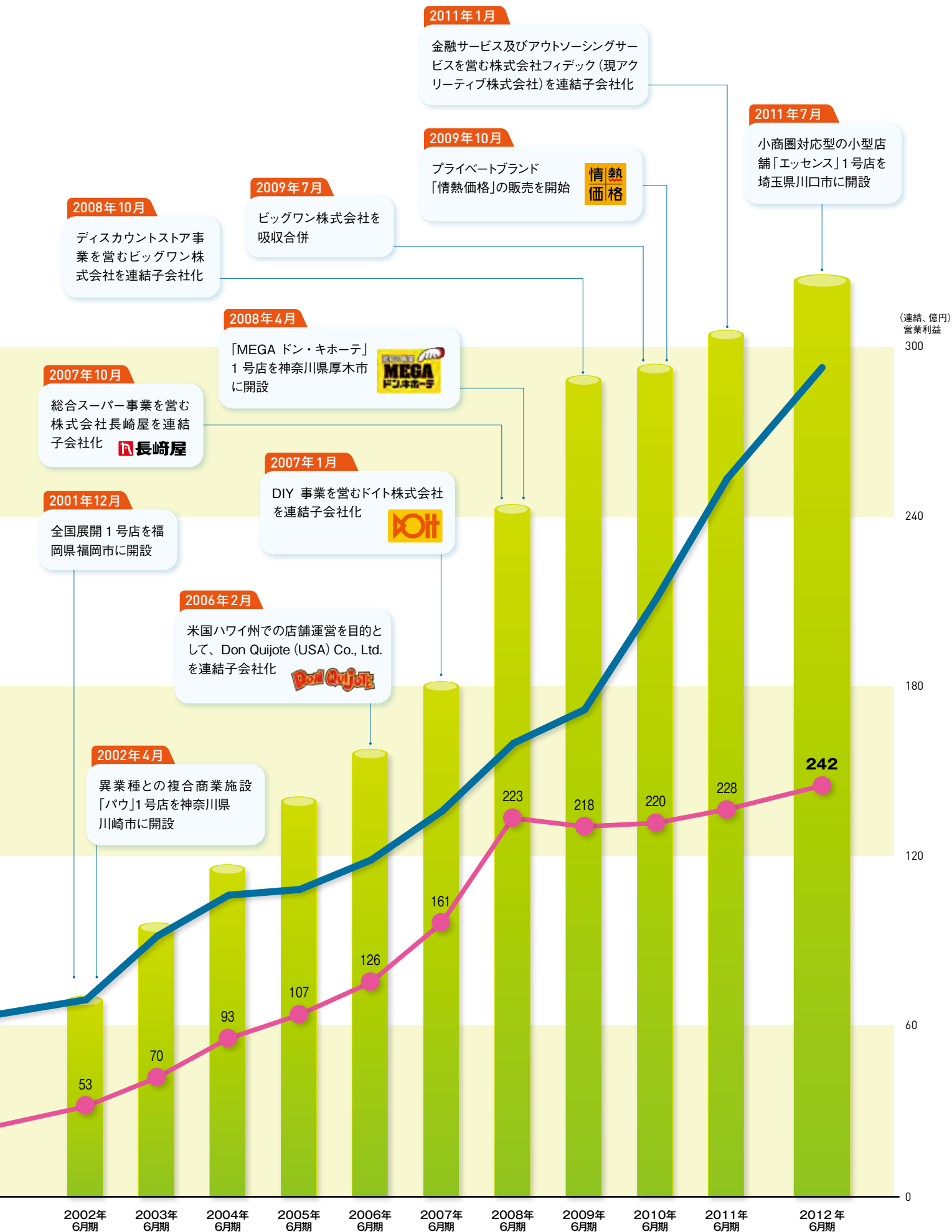
01	プロフィール	16	ビジネスモデル
02	ドン・キホーテグループ 成長の歩み	17	特集：ドン・キホーテグループの出店戦略
04	連結財務ハイライト	20	店舗展開
05	株主・投資家の皆さまへ	22	ドン・キホーテグループの軌跡と 業界におけるポジション
08	マーケティング戦略	24	コーポレート・ガバナンス
10	店舗運営	27	財務セクション
12	プライベートブランド商品開発	55	企業情報
14	権限委譲		

# ドン・キホーテグループ 成長の歩み

ドン・キホーテグループは、多くのお客さまに支えられ、1980年の設立より32期目を終えることができました。企業原理である「顧客最優先主義」のもと、お客さまが喜び、満足していただくために試行錯誤を重ねることで成長してきました。今後も、当社グループだからこそ提供できる便利さ、安さ、楽しさを、より多くのお客さまに実感していただけるように努め、さらなる成長を目指してまいります。

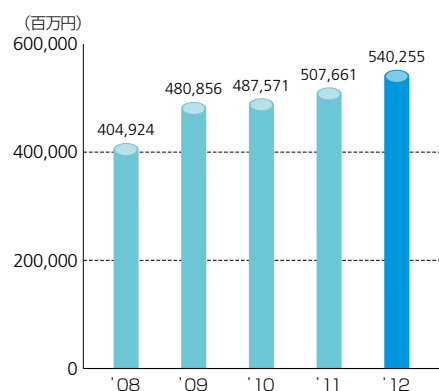




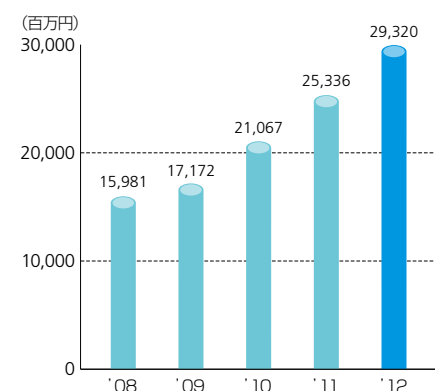


# 連結財務ハイライト

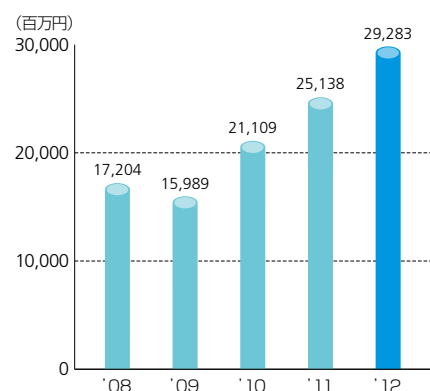
## 売上高



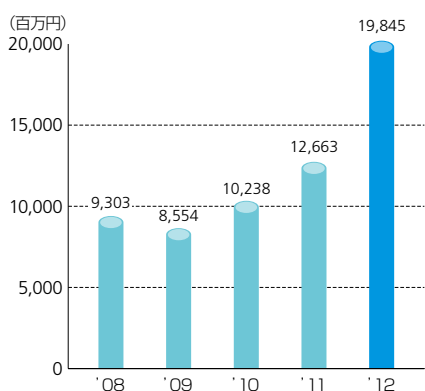
## 営業利益



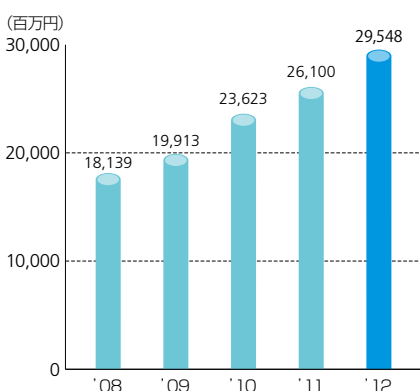
## 経常利益



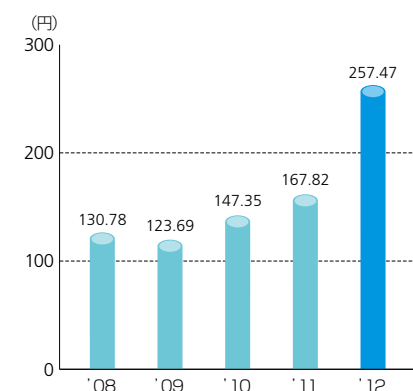
## 当期純利益



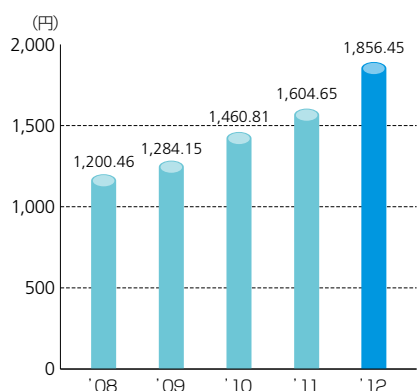
## フリー・キャッシュ・フロー\*1



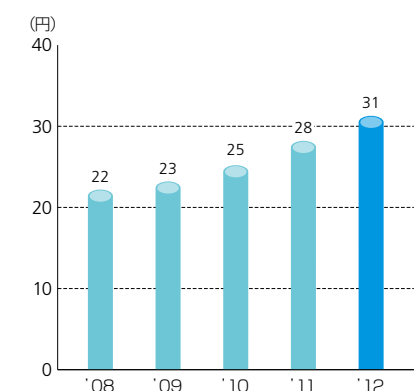
## 1株当たり当期純利益



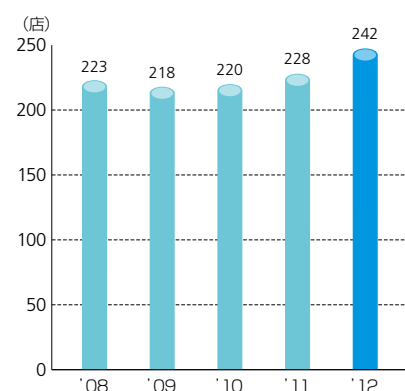
## 1株当たり純資産



## 1株当たり年間配当金



## 店舗数\*2



\*1 フリー・キャッシュ・フロー＝税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

\*2 店舗数の内訳につきましては 20・21 ページをご参照ください。

## 株主・投資家の皆さまへ

2012年6月期（2011年7月1日～2012年6月30日）における  
ドン・キホーテグループの連結業績について  
株主・投資家の皆さまにご報告いたします。



安田隆夫

代表取締役会長 兼 最高経営責任者（CEO）  
安田 隆夫



成沢潤治

代表取締役社長 兼 最高執行責任者（COO）  
成沢 潤治

当期における日本経済は、東日本大震災の影響が癒えない状況の中、復興需要に伴い生産・設備投資・個人消費などで徐々に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を描きました。しかしながら、小売業界においては雇用情勢や所得環境が持ち直したものの、依然として厳しい競争状況が続いており、環境変化に対応できる力を発揮する企業力がますます重要になっています。

こうした事業環境の中、ドン・キホーテグループは「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として変化対応力を遺憾なく発揮し、お客さまに「感激」していただける店舗づくりに尽力しました。そして、当期も堅実な成長を継続し、増収増益を達成することができました。

その結果、2012年6月期の連結業績は、売上高5,403億円（前期比6.4%増）、営業利益293億円（同15.7%増）となり、「ドン・キホーテ」1号店を開店した1989年の事業開始以来、23期連続の増収営業増益を達成することができました。さらに、経常利益293億円（同16.5%増）、及び当期純利益198億円（同56.7%増）と、いずれも大幅な増益を果たし、“過去最高益”を更新しました。

なお、当期の配当につきましては、株主還元を重視する施策のもと、前期から3円増配し、1株当たり年間31円とさせていただきます。これにより、2004年6月期から9期連続の増配を達成しています。

## 2012年6月期のドン・キホーテグループの 取り組みについて

当期も、ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、独自のアミューズメント性とサービスを常に進化させ、お客さまに「感激」していただける店舗運営の実現に取り組みました。

グループ中核の株式会社ドン・キホーテは、流行に敏感でリピート率の高い女性のお客さまを中心に、シーズン性やテーマ性を持った商品ポートフォリオを積極的に提案し、既存店売上高は前期比0.5%増収となりました。

ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」を中心に展開するグループ企業の株式会社長崎屋は、「MEGAドン・キホーテ」へ業態転換した店舗が競争力を高め、前期比9.2%増収を果たすなど、地域一番店としての地位を固めつつあります。

商品施策においては、お客さま層の拡大に対応する商品編集力を高めるとともに、プライベートブランド商品「情熱価格」の販売を拡大し、グループの総合力強化を図りました。また、女性をメインターゲットとして、化粧品や美容家電などの品揃えを強化した新業態店「エッセンス」の出店を進めるなど、業態創造に努めました。



MEGAドン・キホーテ宇品店



essence (エッセンス) 関町店

## 3つの重点戦略について

創業以来、ドン・キホーテグループは「堅守速攻（けんしゅそっこう：城・陣などを敵から堅く守り、相手に隙を与えず機敏に攻撃すること）」に徹することで、不況やデフレ環境下にあっても柔軟な変化対応力を発揮し、逆境をチャンスに変えて安定的な成長を継続してきました。当社グループは今後もさらなる安定成長を目指すべく、重点戦略として、①連続増収増益の記録更新、②プライベートブランド（PB）強化による利益率の向上、③ソリューション出店の推進の3点に注力してまいります。

### ① 連続増収増益

当社は、1989年の1号店開店以来、23期もの間、一度も途切れることなく連続増収営業増益を達成しており、3,500社を超える国内上場企業の中で、第2位に位置しています。当社がこうした偉業を達成できたのは、お客さまのご支持の賜物であり、「顧客最優先主義」に基づくスタッフの日々の努力の結果であるといえます。当社グループは、これからもお客さま満足の最大化を追求し、たゆまぬ努力を続けることで安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。





## ② PB強化による営業利益率の向上

ドン・キホーテのPB「情熱価格」は、“お客さまの声をカタチに”をコンセプトに2009年10月に誕生しました。「情熱価格」に対するお客さまからの支持率も、期を重ねるごとに高まってきています。現在、当社グループの売上高全体の約90%は仕入商品によって構成されており、オリジナル商品の構成比率は9.6%になっています。利益率が高いオリジナル商品の拡充に成長の余地を残しつつ、独自の店舗演出や巧みな商品編集力によって、営業利益率5.4%という高い水準を達成しています。今後は、PBの強化を進めることでより一層の利益率向上を実現し、営業利益のさらなる拡大を図ってまいります。



## ③「ソリューション出店」という新たな店舗開発

「ソリューション出店」とは、当社グループ店舗の集客力を魅力に感じたショッピングセンター（SC）などの複合商業施設からの要請に応じて比較的安価にテナント出店する「施設再生型」の出店形態です。ソリューション出店は、約3,000㎡クラスの居抜きの空きテナントに出店するため、迅速かつローコストの店舗開設が可能となります。今後は、ソリューション出店を早期に軌道に乗せることでSCの再生、ひいては地域や都市の再生にも寄与できる、新たな成長戦略を実現してまいります。



ドン・キホーテ盛岡上堂店

## 目指すべき企業像について

ドン・キホーテグループは、成長性と収益性のバランスを取りながら、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画を推進することにより、企業価値を増大させるとともに、業態創造と変化対応を追求したビジネスモデルを確立していくことを中長期的な目的としています。お客さまのニーズが多様化し、それぞれ個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、常にお客さま視点に立った商品構成の継続的な見直しと提案を実施してまいります。また、商圈規模や立地特性に合わせた柔軟な店舗フォーマットで国内店舗ネットワークの拡充を図り、将来の収益確保に備えてまいります。

当社グループは、全国の出店エリアで幅広い年齢層のお客さまから愛される地域一番店を目指してまいります。そして、「顧客最優先主義」のもと、安全・安心でアミューズメント性にあふれた商品・サービスの提供と、さまざまなステークホルダーの方々との共栄を通して、さらなる「企業価値の向上」と「株主価値の拡大」を目指し、これからも力の限り挑戦してまいります。





# MARKETING STRATEGY

## マーケティング戦略

ドン・キホーテグループは、市場分析、出店候補地の選定、出店する店舗規模から商品構成に至るまでの全プロセスを緻密にコントロールしています。私たちが蓄積したノウハウを最大限に発揮するためのマーケティング戦略がここにあります。

240店舗を超える国内・海外ネットワークを最大限に活用するため、私たちは常に効率的なマーケティング戦略を実施しています。

## エリアごとに最適なマーケティング戦略を実施

ドン・キホーテグループは、出店時に綿密な商圈分析を行い、各地域の特性にそれぞれ最適な店舗業態を選択し、出店しています。

2012年3月にグランドオープンした「ドン・キホーテ梅田本店(大阪府大阪市)」は、ターミナル駅前の一等地という立地条件を鑑みて24時間営業の大型店舗とし、ビジネスマンや観光客など、多様なお客さまの利便性を追求しました。正面ピロティには巨大な水槽と石像オブジェ「うめどん」を設置し、大阪・梅田の新名所となるべくドン・キホーテならではのアミューズメント性あふれる演出でお客さまをお出迎えしています。

2012年6月にオープンした「MEGAドン・キホーテ龍ヶ崎店(茨城県龍ヶ崎市)」は、多くの商品がお客さまの視界にパノラマで入ってくる回遊性の高い通路を設定し、生活シーンに合わせた商品提案を実現し、お子さまからシニアまで幅広い層のお客さまに楽しんでいただける買物空間を演出しています。また、複合商業施設の中のテナント店舗として展開する「ソリューション出店」を行ったことで、周辺地域にも賑わいを創造し、地域活性化にも貢献しています。

このようにエリアごとに最適な業態・規模で出店した店舗は、オープン後も日々変化するお客さまのニーズに合わせて、商品構成や店舗レイアウトを細かく調整し、ひとりでも多くのお客さまに満足していただけるよう、改良を続けています。

## 今後の国内外への店舗展開について

国内における今後の店舗展開については、都市近郊のロードサイド展開と、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部への新規出店をバランスよく進め、店舗ネットワークの強化を図ります。

既存店については、季節感や流行を反映させたさまざまなリニューアルを随時行い、リピート率を高めることで、商圈内での優位性の確立と収益力強化を図ります。

また、海外展開につきましては、米国ハワイ州の3店舗の業績向上に引き続き注力するとともに、成長が見込まれるアジア市場をにらんだ組織づくりの一環として、現地の語学や商慣習などに精通した人材の確保と育成及び市場の情報収集に、引き続き取り組んでまいります。

### ドミナント出店



ドン・キホーテ梅田本店



石像オブジェ「うめどん」

### ソリューション出店

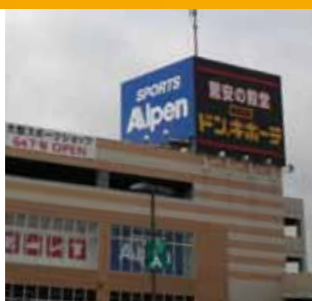


MEGAドン・キホーテ龍ヶ崎店



中国幹部候補 研修風景





# DEVELOPMENT OF STORES

## 店舗運営

ドン・キホーテグループの店舗は、日々変化するお客さまのニーズに迅速にお応えする「変化対応力」と、買い物本来の楽しさを演出する「アミューズメント性」あふれる売場づくりを、スタッフ一丸となって追求しています。



「変化対応力」と「アミューズメント性」を駆使した、独自の時間消費型の店舗づくり。

## 顧客親和性の高い現場スタッフが日々変化するお客さまのニーズに迅速に対応

ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」の企業原理のもと、ターゲットとするお客さま層に近い年代・ライフスタイル・感性を持った顧客親和性の高いスタッフに、店舗づくりにおける多くの権限を委ねています。彼らは、日々変化するお客さまのニーズを的確にとらえつつも、迅速かつ柔軟な品揃えを実現できる「変化対応力」を発揮しながら、お客さまの視点に立った売場づくりを行っています。

こうした顧客親和性の高いスタッフによるお客さま目線の店舗づくりは、当社グループの大きな強みとなっています。

## お客さまがワクワク・ドキドキする店舗演出

ドン・キホーテグループの店舗は、手書きPOP（商品紹介カード）や圧縮陳列、店頭の大型水槽や街のランドマークとなる特徴的な外観など、当社グループ独自の店舗演出によってお客さまにショッピング本来の楽しさを堪能していただけるアミューズメント空間が確立されています。こうした店舗演出のオリジナリティは、一般的なディスカウントストアや大手総合スーパーと一線を画すものであり、当社グループの強みであるアミューズメント感あふれる売場づくりを支えています。

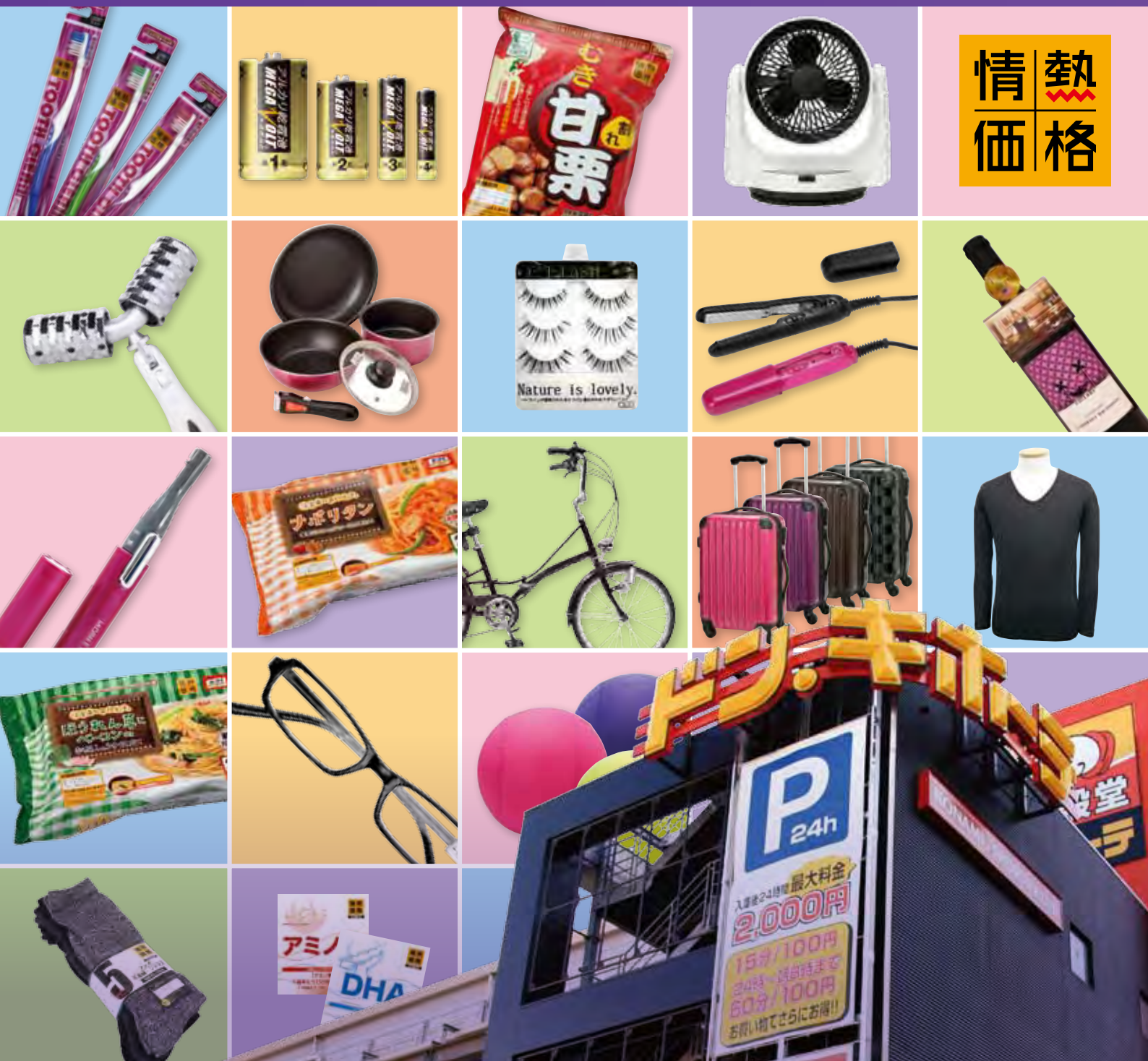
また、季節性の高い商品や、驚安かつ珍しい商品から構成される販売期間及び数量が限定されたスポット商品が、店舗の商品群の約4割を占めています。これにより、売場に展開する商品が常時変化することとなり、いつも「サムシング・ニュー」のある店舗が実現され、お客さまの来店動機を高めることにつながっています。



買い物の楽しさを演出する圧縮陳列



商品の良さを引き立たせるPOP



情熱  
価格

# PB DEVELOPMENT

## プライベートブランド商品開発

私たちドン・キホーテグループは、「お客さまの声をカタチに」をコンセプトに、日常生活のさまざまなシーンをカバーするプライベートブランド商品「情熱価格」を展開しています。



価格に加え“楽しさ”や“発見”を注入した、他に例を見ないPB。  
それが、ドン・キホーテグループの「情熱価格」です。

## 「情熱価格」に込めた、私たちの想い

2009年10月、「お客さまの声をカタチに」をコンセプトに誕生したドン・キホーテのPB商品、それが「情熱価格」です。「情熱価格」は、単なる低価格一辺倒のPBとは一線を画した品質の良さと、ドン・キホーテならではの楽しさや発見といった要素が魅力です。商品数も今日までに2,000アイテムを突破し、お客さまからも高い評価をいただいています。

「情熱価格」は「顧客最優先主義」の企業原理のもと、顕在化しているニーズにお応えするのはもちろん、お客さま自身も意識していない“潜在的なウオantz”もカバーする商品開発を行っています。容器の形やデザイン、使いやすさなども徹底的に追求することで、お客さまから高い共感をいただける商品開発に取り組んでいます。

## お客さまの声と向き合う、こだわりの商品開発

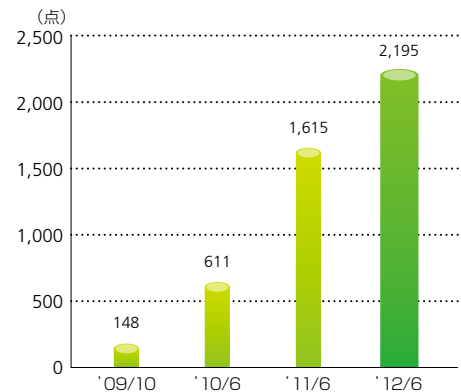
「情熱価格」の商品開発は、ドン・キホーテグループに寄せられるお客さま一人ひとりの声に真摯に耳を傾けることから始まります。お客さまのご要望と誠実に向き合い、お客さまに優れた商品をお届けしたいと願う当社グループの強い想いによって、お客さまの「あったらイイな」が具現化され、高い品質と圧倒的な安さを兼ね備えた「情熱価格」の商品が生み出されています。

企画された商品は、PB担当部署に加え、営業、広報、知財、デザインなど関係各セクションが参加する「商品企画会議」の場で、商品の使い勝手や経済性がお客さまのご要望にお応えできているかについて徹底的にチェックされます。その後、厳格な生産管理体制のもと製造され、日本各地の当社グループの店舗に出荷されていきます。

今後も「顧客最優先主義」の企業原理のもと、お客さま目線で商品の良さを追求することで、お客さまに満足と共感をいただけるPB商品開発に努めてまいります。



「情熱価格」アイテム数の推移

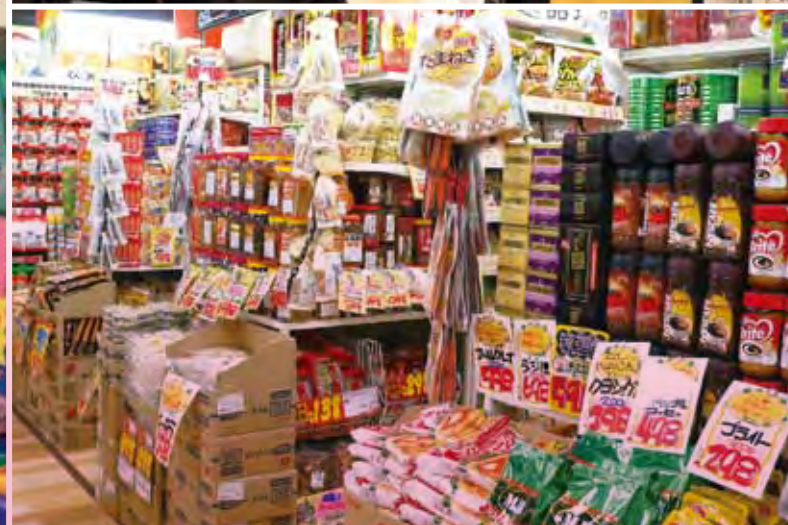


生産工場の様子



厳格な生産管理体制に基づき行われる品質検査





# DELEGATION OF AUTHORITY

## 権限委譲

ドン・キホーテグループは、失敗を恐れず挑戦し続けることを善とする企業風土のもと、商品の仕入れから値付けに至るまでの一切を現場スタッフに任せること（「権限委譲」）で、一人ひとりのモチベーションを高めています。



現場スタッフへの「権限委譲」で、常に挑戦し続けるスピリットを組織全体に浸透させています。

## 「権限委譲」により優秀な人財を育成

ドン・キホーテグループは、取り扱う商品の仕入れから値付け、陳列に至るまでの多くの業務を現場スタッフに任せる「権限委譲」を徹底しています。スタッフの能力に応じて、最初は狭い範囲の商品仕入れから権限を委譲することで、経験の浅いスタッフでも早くから売場づくりの実績を積むことができる環境を整えています。この狭くて深い権限委譲のもとで、現場スタッフはあたかも商店主のように自ら考え、悩み、判断し、行動しています。そして、互いに切磋琢磨し、競い合いながら店舗づくりのスキルを高めています。また、さまざまなランキング発表や、イベント化した社員研修を実施することで、仕事におけるゲーム性を盛り上げ、社内の競争意識を高める工夫にも取り組んでいます。

このような当社グループ独特の「権限委譲」によって、優秀な人財が育成される仕組みは全店舗において実践されており、当社グループの魅力的な店舗づくりを可能にする重要な基盤となっています。

## 失敗を恐れず挑戦し続けることを善とする企業風土

ドン・キホーテグループは、過去の成功実績でなく、現在の実績を公正に評価するという完全実力主義の人事評価制度を採用しています。このため、たとえ失敗しても逆境から立ち上がる不屈の闘志がある限り、何度でも挑戦することが可能です。現場スタッフは、この失敗を恐れず挑戦することを善とする企業風土の中で、徹底される「権限委譲」によって高いモチベーションを維持しながら積極的に挑戦を重ね、成長していくことができます。

今日の当社グループの力強い成長は「権限委譲」を受け、挑戦し続ける人財によって支えられていると言っても過言ではありません。



陳列の技、速度などを競う社内コンテスト「ディスプレイの鉄人」



制限時間の中で次々と商品を陳列していくスタッフ



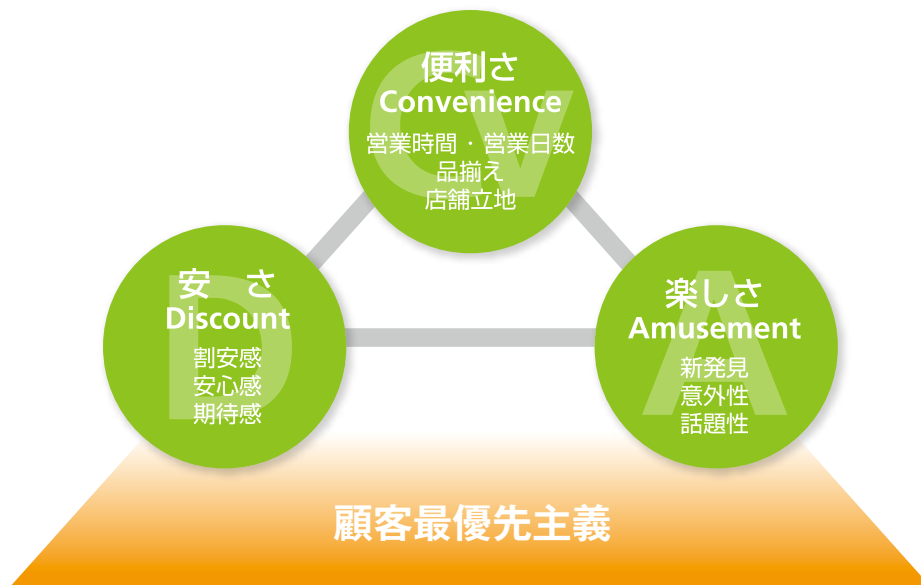
商品陳列の様子

## ビジネスモデル

より便利に、より安く、より楽しくを目指して「時間消費型」ビジネスモデルを展開

株式会社ドン・キホーテは、創業以来「顧客最優先主義」を企業原理と定め、お客さま主語の店舗づくりを貫いてきました。

「顧客最優先主義」を目標とする「理念」ではなく、不変の「原理」とすることで、企業経営から店舗運営に至るすべてがこの原理に基づき構成されています。



当社は、お客さまに買い物を通じて、便利さ（CV：コンビニエンス）、安さ（D：ディスカウント）、楽しさ（A：アミューズメント）を提供するという、独自の店舗コンセプト「CV+D+A」を掲げています。当社は、このコンセプトに基づく店舗運営と商品施策により「必要な物を、必要な時に買う」だけでなく、買い物自体

を楽しむ「時間消費型店舗」のビジネスモデルを築き上げてきました。

お客さまに買い物をする高揚感を刺激し、満足度をさらに高める当社独自のビジネスモデルは、現代のお客さまのニーズに対する有効な訴求力と、強力な市場開拓力を持つものと考えています。

### 便利さ



「顧客最優先主義」の企業原理を実践するため、当社は、日用品や食料品から家電製品、高級ブランド品に至るまで、多種多様なアイテムを取り揃え、利便性の高い店舗づくりに取り組んでいます。また、デパートからナイトマーケットまで、あらゆる時間帯やニーズに対応する商品構成とすることで、いつでも必要なものが手に入る便利なお店として、「ドン・キホーテ」ブランドを確立しています。

### 安さ



お客さまに、いつでも驚きの価格で買い物を楽しんでいただけるよう、当社は、時間や期間を限定することなく、常に「驚安価格」で商品を提供する「EDLP（エブリデイロープライス）」を実践しています。さらに、競合店の価格調査はもちろんのこと、同一商品で他店の価格が安かった際に差額を返金する「ロープライス保証」を行うなど、お客さまに地域最安値をお約束するための努力を継続しています。

### 楽しさ



「ドン・キホーテ」の特徴の最たるものが、「見やすく、買いやすく」という小売業の常識を覆し、商品アイテム数を可能な限り多く陳列する「圧縮陳列」です。商品のジャングルの中で、ユーモアあふれる手書きのPOPを目印に宝物を発見するという、「時間消費型」のショッピングモデルをお客さまに提案し、お店で商品を「探す、発見する、選ぶ」という「ドン・キホーテ」ならではの楽しさを提供しています。

# ドン・キホーテグループの 出店戦略

ドン・キホーテグループは、いつの時代も徹底して時代の変化に対応し、力強い成長を続けてきました。今回の特集では、当社グループの成長を支える強みである、新規出店への取り組みと重点戦略として注力する新たな出店方法「ソリューション出店」についてご紹介します。

## ドン・キホーテグループのこれまでの出店形態

### ▶ 居抜き物件による新規出店

ドン・キホーテグループの新規出店は、その多くが居抜き店舗物件を活用した出店（同業種や他業種などが撤退した店舗跡を利用して新規出店すること）です。居抜き出店は、立地に恵まれた店舗用物件が好条件で取得できることが多く、かつローコストの出店が可能となります。銀行、繁華街の商業ビル、量販店、総合スーパーなど、当社グループはこれまでにさまざまな居抜き物件を再生しながら、全国各地で出店を果たしてきました。

### ソリューション出店

ショッピング  
センター (SC)  
内への出店



総合スーパー  
(GMS)  
跡への出店

**長崎屋**  
を子会社化  
(2007年10月)

恋ヶ窪店



スーパーマーケット  
(SM)  
跡への出店

四日市店



量販店  
跡への出店

**ヨシ**  
を子会社化  
(2007年1月)

小松店



新築  
による出店

パウかわさき店

豊田本店



パチンコ店  
跡への出店

ピカソ  
伊勢佐木町店

長岡  
インター店



繁華街市街地  
への出店

渋谷店

秋葉原店

道頓堀店

岐阜柳ヶ瀬店

梅田本店



府中店

銀行  
跡への出店

新宿東口本店

高田馬場駅前店



1989年

2000~2002年

2012年



# ソリューション出店

## 施設再生型という新たな出店形態

「顧客最優先主義」のもと、独自のノウハウを駆使して多様な形態で出店を続けてきたドン・キホーテグループ。さらなるローコスト型として、現在当社グループが注力しているのが、施設再生型の新しい出店方法「ソリューション出店」です。



### ▶ ソリューション出店とは

「ソリューション出店」とは、ショッピングセンター（SC）などの複合商業施設から要請される形でテナント出店し、当該施設及び当社グループ双方がメリットを享受できる出店形態です。居抜き出店のために設備投資が新築より少額で済むというメリットに加え、施設側からの要請で出店するため、割安な賃料などの好条件で出店が可能となり、当社グループにとっては従来以上に迅速かつローコストな店舗開設が可能になります。一方、施設側は、ブランド認知度が高い当社グループ店舗が出店することで、相乗効果による他テナントの集客アップ、さらにはSC全体の活性化につながるという恩恵を受けています。

当社グループは、この「ソリューション出店」を店舗開発における新しい選択肢のひとつと位置付け、積極的に展開していく予定です。

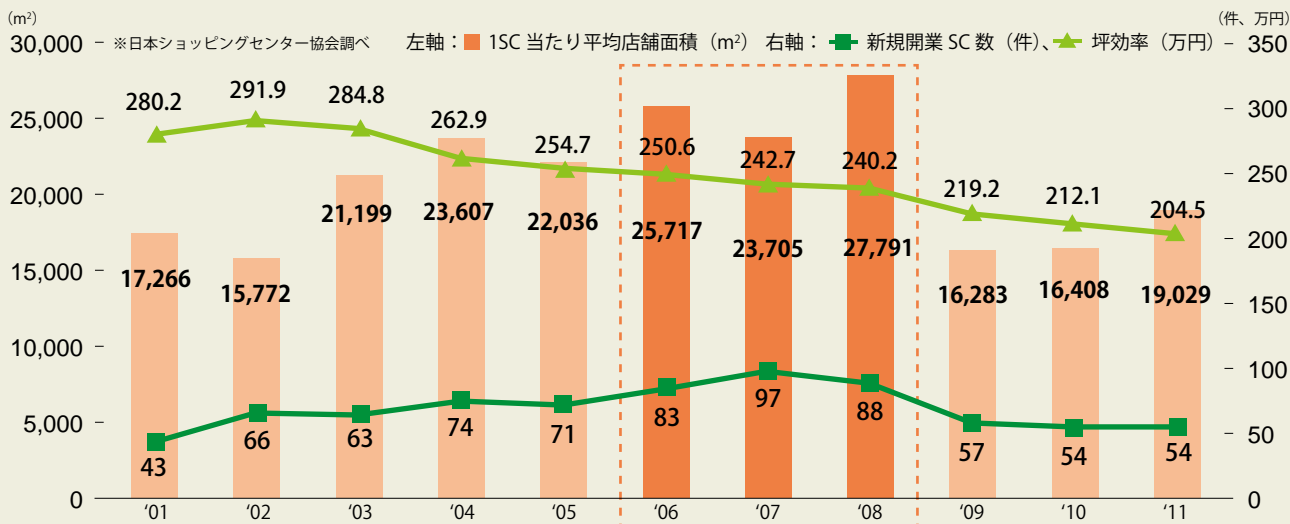
### ▶ 今後の需要

直近10年間に於いて、新規SCの件数やSCの1棟当たり面積の最大ピークは2006年から2008年までの3年間でした。また、一般的にショッピングモールのテナントリース契約更新期間は平均6年程度です。つまり、2006年の6年後である現在、商環境の変化、業績不振などから、ピーク時にSCに出店したテナント企業が契約更新せずにSCから撤退している状況が発生しています。この傾向は今後も続くことが予想され、大量のSC空き床時代を迎えることとなります。

こうした状況に対し、当社グループ店舗が「ソリューション出店」を行うことで、SCの抱える問題を解消すると同時に、当社グループにとって効率的により多くの出店が可能になります。

今後は、この「ソリューション出店」を新たな成長戦略としていち早く軌道に乗せ、SCの再生、ひいては地域や都市の再生にも貢献できるよう、まい進してまいります。

## SC 開発状況





ソリューション出店  
店舗紹介

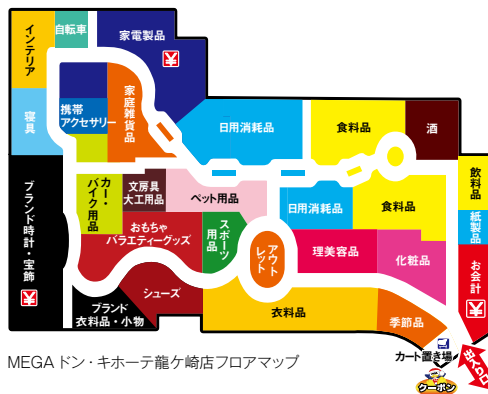
1

## MEGAドン・キホーテ 龍ヶ崎店

MEGAドン・キホーテ龍ヶ崎店は、「QizMALL（クイズモール）龍ヶ崎」にテナントとして出店した「ソリューション出店」による店舗です。同SCは2007年3月にオープンした当初は、家電やアパレル、靴、ドラッグストア、100円ショップなどの専門店を集積したSCでしたが、テナント企業が次々と撤退し、多くの空きテナントを抱える状況に

ありました。この状況を解決すべく、施設側からの出店要請に応える形で、2012年6月にMEGAドン・キホーテ龍ヶ崎店がオープンしました。売場の主通路は回遊性を考えて、店内をぐるっと巡回する、くねくねとした曲線を導入。約3,500㎡のフロアをゆっくりと買い回りができる広い通路と明るい内装で、若者だけでなく家族連れや中高年のお客さまにも楽しんでいただける買い物空間を演出しています。

今後も「ワクワク・ドキドキ」のアミューズメント性あふれるショッピングシーンを創造し、地域の皆さまに愛される店舗づくりを目指します。



ソリューション出店  
店舗紹介

2

## ドン・キホーテ 鹿児島宇宿店

ドン・キホーテ鹿児島宇宿店は、鹿児島市内の新たな商業集積スポットとして注目を集めている、「宇宿」地区の複合商業施設「スクエアモール鹿児島宇宿」に出店した鹿児島県内第1号店です。「スクエアモール鹿児島宇宿」の来場者数は、当社店舗の開店後、前年と比較して3倍増となりました。また、SC内の他テナントの客足も伸び、SC全体の活性化に貢献しています。

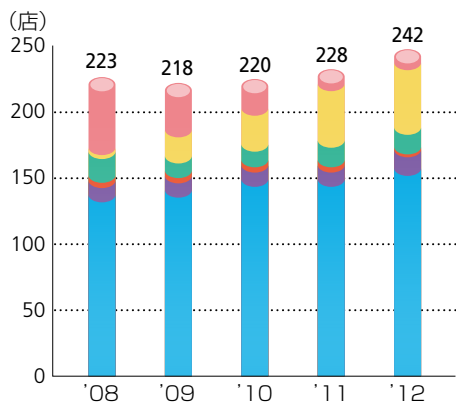
今後も、地域全体の相乗効果を図り、宇宿地区の新たな流行スポット&ランドマークとなることを目指して取り組んでまいります。



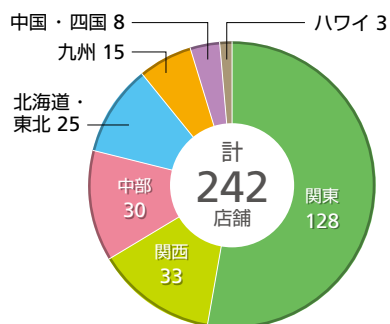
# 店舗展開

業態別店舗数推移 (各年6月30日現在)

- ドン・キホーテ
- ドイト
- ピカソ/エッセンス
- MEGAドン・キホーテ
- ドン・キホーテ(ハワイ)
- 長崎屋



エリア別店舗数



## グループ全体で242店舗に

ドン・キホーテグループは、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を実施しています。当期は、業態転換、移転統合を含み合計21店舗の新規出店を全国規模で展開しました。

新規出店は主に2つのコンセプトに沿って実施しました。1つ目は、地域の“顔”として、商圈の経営効率化と優位性を狙った「ドミナント出店」です。首都圏を中心とした関東エリアで10店舗を出店し、高密度展開を促進しました。また、地方では、中洲店(福岡県)、梅田本店(大阪府)などで、「ドミナント出店」を実施しました。2つ目は、複合商業施設からの要請で、テナントとして店舗を開設する「ソリューション出店」です。同タイプには、鹿児島<sup>うすき</sup>宇宿店(鹿児島県)、ガーデン前橋店(群馬県)、龍ヶ崎店(茨城県)、盛岡上堂店(岩手県)などが該当し、収益性の高い店舗展開を実現しています。

上記に加え、女性をメインターゲットとして、化粧品や美容家電などの品揃えを強化した新業態「エッセンス」を開発するなど、当期も商圈の特性や、多様化するお客さまのニーズに対応した新業態の開発にも継続的に取り組んでいます。

これらの結果、2012年6月末時点におけるグループ全体の店舗数は、国内40都道府県に239店舗、米国ハワイ州の3店舗を含め、合計242店舗(2011年6月末時点：228店舗)となりました。

今後も引き続き、物件や立地条件、商圈の特性に合わせた店舗フォーマットを的確に選択し、都市近郊のロードサイド展開と、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく推進し、営業力・収益力の強化を図ってまいります。

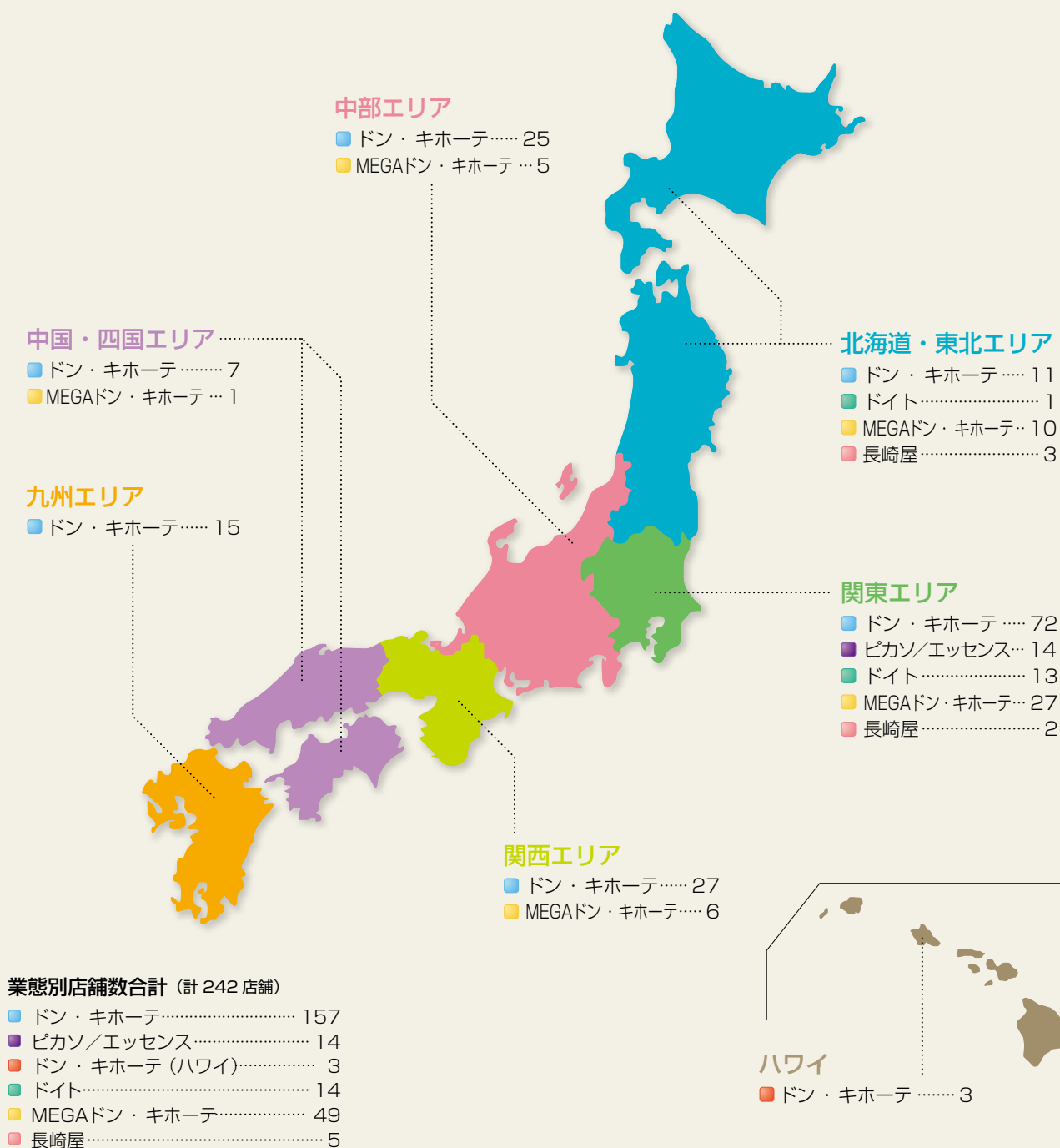
ドン・キホーテグループ 新規出店店舗




ドン・キホーテ中洲店



essence (エッセンス) 池袋東口店



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は下記ホームページの店舗情報をご覧ください。

	ドン・キホーテ、ピカソ、エッセンス	<a href="http://www.donki.com/">http://www.donki.com/</a>
	MEGAドン・キホーテ	<a href="http://mega.donki.com/">http://mega.donki.com/</a>
	ドイト	<a href="http://www.doit.co.jp/">http://www.doit.co.jp/</a>
	長崎屋	<a href="http://www.nagasakiya.co.jp/">http://www.nagasakiya.co.jp/</a>

# ドン・キホーテグループの軌跡と業界におけるポジション

## 業態創造と成長の歴史

'80	9	株式会社ジャスト (現・株式会社ドン・キホーテ) を設立
'89	3	東京都府中市に「ドン・キホーテ」 1号店となる府中店を開設
'95	9	商号を株式会社ドン・キホーテに変更
'96	12	株式会社店頭公開
'98	6	東京証券取引所市場第2部に上場
'00	7	東京証券取引所市場第1部銘柄へ指 定変更
'01	6	小型ディスカウントストア「ピカソ」 1号店を神奈川県横浜市に開設
	12	全国展開1号店を 福岡県福岡市に開設
'02	4	異業種との複合商業施設「パウ」 1号店を神奈川県川崎市に開設
'06	2	米国ハワイ州での店舗運営を 目的として、Don Quijote(USA)Co., Ltd. を連結子会社化
'07	1	DIY 事業を営む ドイト株式会社を連結子会社化
	10	総合スーパー事業を営む 株式会社長崎屋を連結子会社化
'08	4	ファミリー型ディスカウントストア 「MEGAドン・キホーテ」 1号店を神奈川県厚木市に開設
	10	ディスカウントストア事業を営む ビッグワン株式会社を連結子会社化
'09	7	ビッグワン株式会社を吸収合併
	10	プライベートブランド「情熱価格」の 販売を開始
'11	1	金融サービス及びアウトソーシングサー ビスを営む株式会社フィデック(現:ア クリーティブ株式会社)の第三者割当 増資を引き受け、連結子会社化
	7	小商圏対応型の小型店舗「エッセンス」 1号店を埼玉県川口市に開設

## 不況下でも収益を確保できる経営基盤を確立

深夜時間帯までの営業によるナイトマーケットの開拓、日用雑貨品から高級ブランド品までバラエティ豊かな品揃え、そして商品を探しながら買い物に楽しさを加える陳列手法や店内装飾など、当社は創業以来、業界の常識を覆すさまざまな手法とその実践により、非日常的な買い物空間を創出することで、ショッピングのアミューズメント性を高めた独自の「時間消費型小売業」という斬新な店舗業態を築き上げてきました。

ドン・キホーテグループの店舗運営スタイルの原点は、創業者であり当社代表取締役会長兼CEOの安田隆夫が1978年に始めた、わずか60～70㎡ほどの雑貨店にあります。店員を雇う余裕もなかったため、昼間の営業時間中に商品補充ができず、閉店後の深夜に、明かりをつけて陳列作業をしていたところ、営業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜間の需要に着目するきっかけとなりました。また、商品をジャングルのように見立てた「圧縮陳列」や店内を埋め尽くすPOPも、この小さな店舗でお客さまニーズにお応えするために実践したことから生まれました。その後1989年に、東京都府中市に「ドン・キホーテ」第1号店を開店し、ここで培ったノウハウを基に多店舗展開を進め、独自のビジネスモデルの構築で事業を拡大してきました。

2006年にM&Aを実施したことは、当社グループにとって、新しいステージの始まりとなりました。米国ハワイ州における店舗取得を皮切りに、2007年にはDIY用品販売の老舗「ドイト」と総合スーパー「長崎屋」を、2008年には名岐地区のディスカウントストア「ビッグワン」をグループ傘下に収め、現在では5,000億円超の総合小売グループとして、大きな変貌を遂げました。また、2009年には、既成の概念をうち崩す品質と価格を両立させたプライベートブランド商品「情熱価格」を誕生させました。日本経済が、1990年代以降のバブル崩壊とデフレに見舞われた不況期において、さらに2007年から始まったサブプライムローン問題などに端を発した景気後退期においても当社グループは「顧客最優先主義」を愚直に貫き、時代の潮流を見極め、日々業態創造に挑戦することで、類ない速度で躍進を果たしてきました。

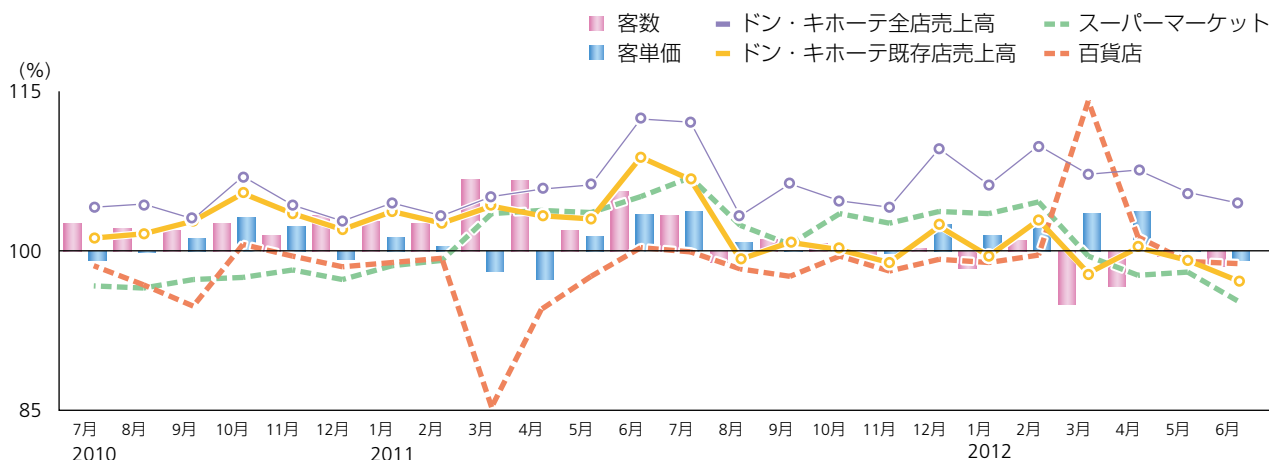
その結果、当社グループが市場ニーズを常に先取りして築き上げた新たな小売業態はお客さまから高く評価され、『小売業売上高ランキング』\*1では第13位(右ページ参照)、『総合ディスカウントストア売上高ランキング』\*2では、2位以下を大きく離して圧倒的な第1位という業界地位を獲得するに至っています。

\*1 日経MJ「第45回日本の小売業調査」(2012年6月27日)

\*2 日経MJ「第40回日本の専門店調査」(2012年7月18日)



## ドン・キホーテ 月次販売高の状況



※出典 百貨店：日本百貨店協会の「百貨店売上高速報」の東京地区の数字 <http://www.depart.or.jp/>  
 スーパー：日本チェーンストア協会の「チェーンストア販売統計（速報）」店舗調整後の数字 <http://www.jcsa.gr.jp/>

## 小売業売上高ランキング

2011 年度 順位	2010 年度 順位	社名	業態	決算期 (月)	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)
1	2	イオン	HD	2	5,206,131	2.1	212,260	16.6	66,750
2	1	セブン&アイ・ホールディングス	HD	2	4,786,344	▲6.5	293,171	20.7	129,837
3	3	ヤマダ電機	専	3	1,835,454	▲14.8	102,225	▲25.8	58,235
4	4	三越伊勢丹ホールディングス	HD	3	1,239,921	1.6	38,452	41.9	58,891
5	5	ユニー	ス	2	1,079,150	▲3.0	42,389	31.3	8,323
6	6	J. フロントリテイリング	HD	2	941,415	▲0.9	22,941	8.8	18,804
7	10	ファーストリテイリング	HD	8	928,669	13.2	125,212	16.9	71,654
8	7	ダイエー	ス	2	869,494	▲4.6	403	—	▲11,379
9	9	高島屋	百	2	858,123	▲1.3	24,355	8.3	10,895
10	8	エディオン	専	3	759,025	▲15.8	16,384	▲52.4	3,697
11	11	ケーズホールディングス	専	3	726,015	▲5.8	42,123	▲14.7	23,754
12	12	ヨドバシカメラ	専	3	671,479	▲4.1	53,181	▲12.9	30,411
13	14	ドン・キホーテ	専	6	540,255	6.4	29,283	16.5	19,845
14	13	ビックカメラ	専	8	518,057	▲15.4	6,178	▲72.3	4,007
15	15	イズミ	ス	2	515,874	2.7	23,539	12.4	11,062
16	17	エイチ・ツー・オーリテイリング	HD	3	505,588	8.7	10,309	▲8.0	1,057
17	16	ライフコーポレーション	ス	2	503,106	4.6	10,873	10.4	4,100
18	19	ローソン	コ	2	478,957	8.5	61,728	13.1	24,885
19	20	しまむら	専	2	467,362	6.0	45,263	10.3	25,213
20	23	DCM Japan ホールディングス	HD	2	441,906	4.6	19,595	48.9	8,120
21	22	マツモトキヨシホールディングス	HD	3	434,597	1.5	19,639	12.2	9,955
22	24	丸井グループ	HD	3	412,408	1.5	17,621	25.1	5,251
23	26	パロー	ス	3	410,577	8.3	16,020	25.0	7,149
24	21	上新電機	専	3	410,174	▲5.8	12,111	1.1	6,245
25	25	平和堂	ス	2	389,570	1.7	12,140	11.6	4,605
26	27	サンドラッグ	専	3	386,836	7.3	22,797	15.1	12,580
27	18	コジマ	専	3	370,380	▲17.6	4,200	▲64.1	508
28	28	イズミヤ	ス	2	351,546	▲1.6	3,233	26.0	688
29	37	アークス	HD	2	348,198	14.7	12,080	20.1	13,303
30	30	カインズ	専	2	342,544	1.8	28,891	18.9	14,164

※業態の記載は下記をご参照ください。  
 HD：ホールディングス、専：専門小売、ス：スーパーマーケット、百：百貨店、コ：コンビニエンスストア

### 当社の変遷

(単位：億円、位)

	08年6月期	09年6月期	10年6月期	11年6月期	12年6月期
売上高	4,049	4,809	4,876	5,078	5,403
順位	24	16	15	14	13

※順位は置き換え後のものです。

※このページは、日経MJ「第45回日本の小売業調査」(2012年6月27日、日経流通新聞)に掲載のランキングに、当社の2012年6月期、ファーストリテイリング及びビックカメラの2012年8月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。多くの企業は2月・3月が決算月であり、その時点の数値で集計されておりますが、最新のポジションをご理解ください。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図ることが、企業価値拡大のための重要な経営課題と位置づけています。高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内での早期対応体制の構築と、社外専門家の助言を仰ぎ

ながら、企業統治体制と運営の適法性を確保しています。とりわけコンプライアンスについては、経営管理組織を強化するとともに、法令遵守意識の向上、経理部門のチェック強化、検査・調査部門とコンプライアンス委員会の設置などの取り組みの徹底と充実を図りながら、企業活動を推進していきます。

## 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

### ■ 会社の機関の内容

#### 取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しています。2012年9月26日現在において、取締役会は5名で構成されています。

#### 監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は取締役の職務執行を監査しています。2012年9月26日現在において、監査役会は5名で構成されています。監査役岩出誠氏は弁護士の資格を有しており、監査役本郷孔洋氏は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役が含まれています。監査役のうち4名は社外監査役です。

#### 内部監査室

内部監査室は取締役会直轄の組織として機能し、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及びグループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しています。また、内部監査室は内部統制の観点から各部署、各店舗及び子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しています。

#### 社外取締役

当社は社外取締役を選任していません。取締役会にお

ける合理的かつ効率的な意思決定を行うためには、当社の事業に精通した取締役が迅速な意思決定を行うべきと考えています。当社の監査役5名のうち4名は社外監査役であるため、外部からの経営への監視機能が整っていることから現状の体制としています。

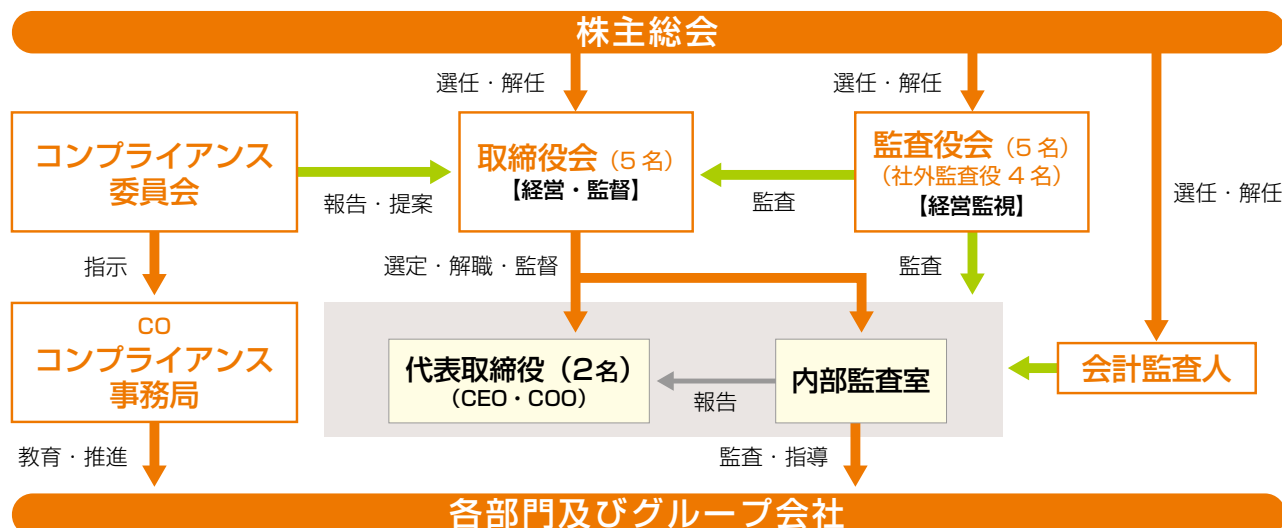
#### 社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、法令・財務・税務等の専門知識及び経営に関する見識・経験等に基づき、社外の立場から取締役の職務遂行に対して必要に応じて意見を述べるとともに、客観的・中立的に経営の監視をしています。また、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査室との連携を図りながら監査計画書に基づき監査を計画的に実施しています。なお、監査役井上幸彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、監査に必要な専門知識、経営に関する経験等を勘案し、当社の経営監視ができる社外監査役を選任する方針です。

#### コンプライアンス委員会

弁護士、社外監査役など外部有識者を中心とし、不正防止の立案、検査・調査の計画立案、検査・調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行っています。



## 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備いたします。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を3名以上おき、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) 弁護士などの外部有識者を中心とした「コンプライアンス委員会」により、高い倫理観に則った事業活動の確保、企業統治体制と運営の適法性を確保する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) コンプライアンス委員会は、グループ会社も含めた組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入れ、販売、店舗、法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直し、整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として、コンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する事項の教育を含めた企画立案を行い、コンプライアンス委員会の指示に基づき、CO(Compliance Officer)が統括するコンプライアンス事務局がその運営を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

### ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、「コンプライアンス委員会」が必要に応じて指導・支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

### ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。

### ⑧ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局スタッフについての人事(処遇、懲罰を含む)については、事前に常勤監査役に報告するものとする。



⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、監査役への報告に関する体制

- 1) 内部監査室は内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

⑩ その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を閲覧して、社内諸規程に対する準拠性の監査を補完する。また、会計監査人から監査報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認する。
- 2) 「御法度 110 番」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。

## 反社会的勢力への対応

ドン・キホーテグループは、次のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しています。

- ① ドン・キホーテグループは、反社会的勢力の不当要求等に応じず、また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求等に毅然とした態度で対応するため、不当要求防止責任部署を「危機管理部」とし、社内教育研修や事案の対処を行います。
- ③ 「危機管理部」は、警察当局、弁護士等の外部専門機関と連携のもと、情報の収集を行います。また、社内には不当要求防止責任者を設置し、社内ネットワークの整備、事案発生時に迅速に対処できる社内体制を構築します。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY 東京監査法人<sup>\*</sup>と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けています。当期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士：2名

<sup>\*</sup>継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士4名 会計士補等8名 その他3名

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備状況

ドン・キホーテグループは、リスク管理に関する体制として、コンプライアンス委員会が、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実を図っています。リスク管理体制については、内部監査室が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役定期的に報告しています。また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設けています。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言・指導をいただいています。

### 内部者通報制度「御法度 110 番」

ドン・キホーテグループは、コンプライアンスの徹底及び法律・社内規程の遵守を目的として、内部者通報制度「御法度110番」を設けています。

「御法度110番」は、コンプライアンスに関連する問題が発生した時や発生しそうな時にグループ各社のスタッフが直接報告・相談できる窓口です。当社グループとは資本・人的関係のない社外機関が運営及び調査を行っており、通報者の秘密は厳守され、通報により不利益を被ることがないような仕組みを整えています。さらに、入社時研修などの場で窓口に対するスタッフへの周知を図り、高い企業倫理の実現に向けた環境整備に努めています。

## 財務報告に係る内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、ドン・キホーテ及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報告に係る内部統制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2012年9月26日に監督官庁に提出しました。

# FINANCIAL SECTION

## 財務セクション

28	5年間の要約財務データ	36	連結包括利益計算書
29	財務分析	37	連結株主資本等変動計算書
33	リスク情報	38	連結キャッシュ・フロー計算書
34	連結貸借対照表	39	連結財務諸表に関する注記事項
36	連結損益計算書	54	独立監査人の監査報告書

## 5年間の要約財務データ (連結経営指標)

6月30日に終了した1年間

	単位：百万円					単位：百万 U.S. ドル
	2008	2009	2010	2011	2012	2012
<b>会計年度</b>						
売上高	¥404,924	¥480,856	¥487,571	¥507,661	¥540,255	\$6,812
売上原価	296,215	353,616	364,065	378,587	400,712	5,052
販売費及び一般管理費	92,728	110,068	102,439	103,738	110,223	1,390
営業利益	15,981	17,172	21,067	25,336	29,320	370
経常利益	17,204	15,989	21,109	25,138	29,283	369
税引前利益	16,640	14,214	16,845	21,147	30,395	383
当期純利益	9,303	8,554	10,238	12,663	19,845	250
<b>会計年度末</b>						
総資産	¥276,288	¥297,527	¥302,029	¥341,300	¥362,651	\$4,573
純資産	84,625	89,972	106,760	125,242	145,735	1,838

1株当たり	単位：円					単位：U.S. ドル
	2008	2009	2010	2011	2012	2012
当期純利益	¥130.78	¥123.69	¥147.35	¥167.82	¥257.47	\$3.25
潜在株式調整後当期純利益	122.00	123.69	137.64	164.34	256.90	3.24
配当金	22.00	23.00	25.00	28.00	31.00	0.39

キーレシオ	単位：%				
	2008	2009	2010	2011	2012
ROA	3.8	3.0	3.4	3.9	5.6
ROE	11.3	10.0	10.5	11.1	14.9



# 財務分析

## 連結業績概況

### 売上高及び営業利益

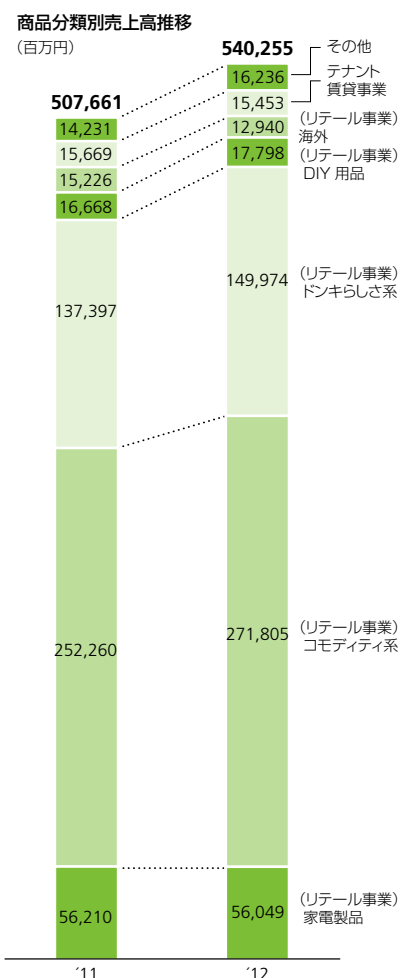
2012年6月期（2011年7月1日から2012年6月30日まで）におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあり、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。一方で、欧州債務問題を背景とした海外の景気減速の影響、さらに電力供給の制約、原子力災害、デフレ及び円高の影響により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境は持ち直しているものの依然として厳しい状況下にある中で、消費マインドの改善傾向に加え、政府による政策効果などにより、景気動向は緩やかに改善しています。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってまいりました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行しました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化に合わせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながらリーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めました。さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化しました。

その結果、当期の売上高は5,402億55百万円（前期比6.4%増）、営業利益は293億20百万円（同15.7%増）と、1989年の事業開始以来となる23期連続（個別ベース。連結ベースでは、連結決算開始以来16期連続）の増収及び営業増益を達成しました。また、経常利益及び当期純利益は、それぞれ292億83百万円（同16.5%増）、198億45百万円（同56.7%増）といずれも過去最高益となる大幅増益を達成しました。



\* グラフ内の項目のうち、「(リテール事業) コモディティ系」は日用雑貨品と食品、「(リテール事業) ドンキらしさ系」は時計・ファッション用品とスポーツ・レジャー用品、「その他」はその他商品とその他事業の合算です。

商品分類別売上高・構成比	2011		2012	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
リテール事業	487,875	96.1	519,891	96.2
家電製品	56,210	11.1	56,049	10.3
日用雑貨品	108,691	21.4	117,420	21.7
食品	143,569	28.3	154,385	28.6
時計・ファッション用品	107,833	21.2	119,246	22.1
スポーツ・レジャー用品	29,564	5.8	30,728	5.7
DIY用品	16,668	3.3	17,798	3.3
海外	15,226	3.0	12,940	2.4
その他	10,114	2.0	11,325	2.1
テナント賃貸事業	15,669	3.1	15,453	2.9
その他事業	4,117	0.8	4,911	0.9
合計	507,661	100.0	540,255	100.0

## 店舗数

2012年6月期においては、関東地方に10店舗、東北地方に1店舗、中部地方に4店舗、近畿地方に2店舗、中国地方に1店舗、九州地方に3店舗を開店する一方で、移転統合により2店舗、業態転換により2店舗及び事業効率の見直しにより2店舗をそれぞれ閉店しました。また、震災の影響により1店舗を閉店しました。

これらの結果、2012年6月末時点における当社グループの店舗数は、242店舗（2011年6月末時点228店舗）となりました。

## セグメント別業績の状況

### ●リテール事業

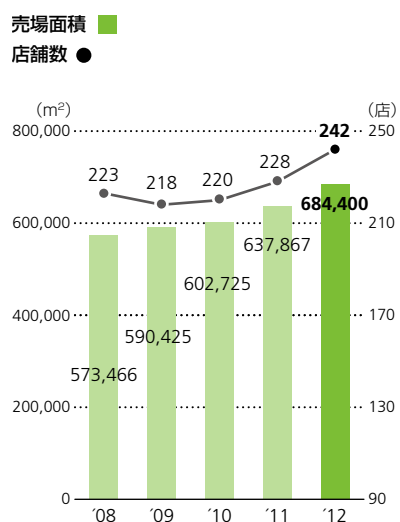
当期における売上高は、前期と比較し320億16百万円増加して、5,198億91百万円（前期比6.6%増）、営業利益は220億9百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」「日用雑貨品」及び「時計・ファッション用品」が牽引したことが主な要因であります。

### ●テナント賃貸事業

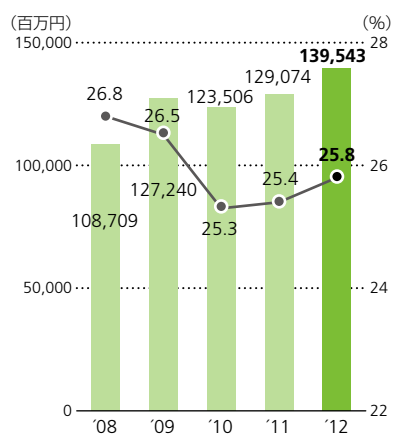
当期における売上高は、前期と比較し2億16百万円減少して、154億53百万円（同1.4%減）、営業利益は57億10百万円となりました。

### ●その他事業

当期における売上高は、前期と比較し7億94百万円増加して、49億11百万円（同19.3%増）、営業利益は18億43百万円となりました。



### 売上総利益 売上高総利益率



## 営業利益

商品の改廃を積極的に進める一方で、プライベートブランド商品の拡充と季節商品の販売増という施策等により、売上総利益率が改善しました。販売費及び一般管理費は新規出店に伴い増加しましたが、コストコントロールマネジメントにより抑制された結果、営業利益は293億20百万円（前期比15.7%増）となりました。

## 経常利益、当期純利益

貸倒引当金繰入額5億76百万円が営業外費用に、店舗閉鎖損失7億78百万円が特別損失にそれぞれ計上されたものの、増収効果に加え、更生債権弁済益17億82百万円及び取用補償金3億18百万円が特別利益に計上されたため、経常利益及び当期純利益はそれぞれ292億83百万円（前期比16.5%増）、198億45百万円（同56.7%増）と増益となりました。

## 2013年6月期の業績予想

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題を背景とした海外の景気減速懸念、さらに電力供給の制約、デフレ及び円高の影響などによ

り、依然として先行きに対する不透明な状況が続くことが予想されます。また、雇用情勢や所得環境を含めた本格的な景気回復に至るには相当の時間を要するものと予想され、小売業界にとっては依然として厳しい状況が続くことが考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループはお客さま満足の最大化を追求しながら継続的かつ安定的な成長を目指すため、事業効率のさらなる改善と支持率の高い店舗運営を促進していきます。

店舗開発については、出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を従来からの都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での展開をバランスよく進めながら、商圈規模や立地特性に合った全国展開を志向してまいります。さらに、ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストアの「MEGA ドン・キホーテ」やデイリーユースを目的とした新たなビジネスモデルの展開も加えながら、収益力及び営業力の向上ならびに事業効率の見直しを進めてまいります。

また、店舗運営については、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高め、柔軟で個性ある店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大し、お客さま支持率のさらなる向上を目指してまいります。さらに、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策やCSR活動を引き続き実施していきます。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を進め、強固な企業基盤を築くために全力を傾注してまいります。

これらを踏まえ、2013年6月期における業績予想は、売上高5,600億円（前期比3.7%増）、営業利益は305億円（同4.0%増）、経常利益303億円（同3.5%増）、当期純利益200億円（同0.8%増）を見込んでいます。

## 財政状態の分析

2012年6月末時点の総資産は、前期末比213億51百万円増加して3,626億51百万円となりました。

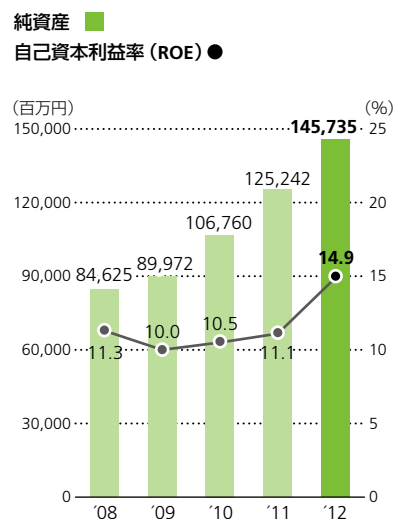
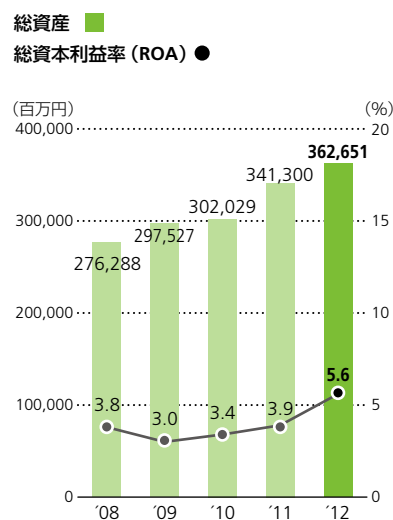
流動資産は、前期末比43億1百万円増加の1,388億16百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いたな卸資産が20億59百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は、前期末比144億66百万円増加の1,693億36百万円となりました。

主な内訳は、新規出店及び次期以降の出店候補物件の獲得などにより、建物及び構築物が18億43百万円、土地が101億30百万円それぞれ増加したことによるものです。

無形固定資産は、子会社の取得に伴うのれんの増加などにより、前期末比38億5百万円増加して102億66百万円となりました。

負債合計は、前期末比8億58百万円増加して2,169億16百万





円となりました。

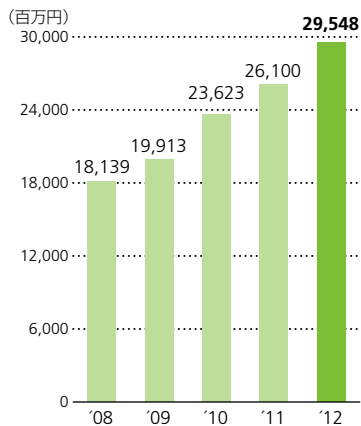
流動負債は、デリバティブ債務が 29 億 78 百万円減少する一方で、買掛金が 23 億 63 百万円、未払法人税等が 13 億 49 百万円増加したことにより、前期末比 141 億 72 百万円増の 1,202 億 43 百万円となりました。

固定負債は、社債が 105 億 59 百万円減少したことなどにより、前期末比 133 億 14 百万円減少して、966 億 73 百万円となりました。また、デット・エクイティ・レシオは前期末比 15.2 ポイント減少し、91.5%となりました。当期末の有利子負債は 1,333 億 41 百万円、有利子負債依存率は 36.8%（前期末 39.1%）となりました。なお、純負債は前期末比 5 億 55 百万円増加して 991 億 4 百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金を 192 億 98 百万円積み増したことなどにより、前期末と比較して 204 億 93 百万円増加の 1,457 億 35 百万円となりました。

自己資本比率は前期末比 3.3 ポイント増加の 39.5%、自己資本利益率（ROE）は 3.8 ポイント増加の 14.9%となりました。

#### フリー・キャッシュ・フロー



\* フリー・キャッシュ・フロー = 税引後当期純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金支払額

#### キャッシュ・フローの状況

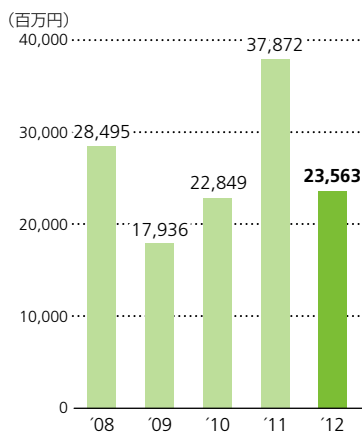
キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があった一方で、新規出店に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、339 億 62 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により 297 億 94 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、更生担保権の返済による支出、配当金の支払い等の結果、46 億 37 百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比 30 億 98 百万円増加し、299 億 73 百万円となりました。

#### 設備投資



#### 設備投資の状況

当社グループは、リテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設 21 店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っています。

この結果、当期におけるセグメント別の設備投資総額は、リテール事業 194 億 37 百万円、テナント賃貸事業 40 億 50 百万円、その他事業 76 百万円となりました。

また、当期において減損損失 1 億 84 百万円、店舗閉鎖損失 7 億 78 百万円を計上しました。

# リスク情報

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2012年6月期有価証券報告書提出日（2012年9月26日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

### 1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

### 2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

### 3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20～30代の若手スタッフに依存しています。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

### 4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

### 5. 法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画どおりの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

### 6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

### 7. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 9. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 10. M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力

リスクを回避するよう努めています。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、さまざまな要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 11. 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しています。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 12. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画どおりの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としています。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 13. 為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれています。一般的に円高になれば仕入価格は通減傾向になり、円安になれば通増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しています。

### 14. 自然災害について

大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、店舗設備等の復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送等に支障が出る可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや法令・規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 連結貸借対照表

ドン・キホーテ及びその子会社  
2012年、2011年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金（注記6、16、23）	¥34,237	¥35,031	\$432
受取手形及び売掛金（注記6）	4,889	4,585	62
貸倒引当金（注記6）	(13)	(13)	(0)
買取債権（注記6、16）	6,761	6,787	85
たな卸資産（注記4）	83,641	81,582	1,055
前払費用	2,124	2,096	27
繰延税金資産（注記17）	2,958	1,868	37
その他	4,219	2,579	53
流動資産合計	138,816	134,515	1,751
<b>投資：</b>			
関連会社への投資（注記6）	407	422	5
その他の投資有価証券（注記6、7）	3,372	3,940	43
出店仮勘定	2,881	487	37
長期貸付金（注記6）	1,665	1,332	21
貸倒引当金（注記6）	(765)	(203)	(10)
投資合計	7,560	5,978	96
<b>有形固定資産（注記12、16、19、24）：</b>			
土地	97,317	87,187	1,227
建物及び構築物	104,703	96,947	1,320
工具、器具備品	38,485	33,839	485
建設仮勘定	558	180	7
その他	180	166	2
合計	241,243	218,319	3,041
控除：減損損失累計額	(3,899)	(3,970)	(49)
控除：減価償却累計額	(68,008)	(59,479)	(857)
有形固定資産合計	169,336	154,870	2,135
<b>無形固定資産</b>			
	10,266	6,461	129
<b>その他の資産：</b>			
長期性預金	300	300	4
敷金及び保証金（注記6、16）	32,286	33,303	407
貸倒引当金（注記6）	(2,111)	(1,787)	(27)
長期前払費用	2,058	2,014	26
繰延税金資産（注記17）	1,379	2,320	17
その他	2,761	3,326	35
その他の資産合計	36,673	39,476	462
資産合計	¥362,651	¥341,300	\$4,573

注記参照



負債・純資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2012	2011	2012	
<b>負債</b>				
<b>流動負債：</b>				
買掛金（注記6）	¥44,793	¥42,430	\$565	
短期借入金（注記6、8、16）	14,866	14,935	187	
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記6、8、16）	34,201	24,765	431	
未払法人税等（注記6）	5,783	4,434	73	
未払費用（注記6）	6,229	5,739	79	
ポイント引当金	179	186	2	
災害損失引当金	193	1,132	2	
資産除去債務（注記25）	—	153	—	
デリバティブ債務（注記6、11）	—	2,978	—	
その他（注記16）	13,999	9,319	177	
<b>流動負債合計</b>	<b>120,243</b>	<b>106,071</b>	<b>1,516</b>	
<b>固定負債：</b>				
社債及び長期借入金（注記6、8、16）	84,313	93,981	1,063	
デリバティブ債務（注記6、11）	119	128	2	
役員退職慰労引当金	387	367	5	
資産除去債務（注記25）	2,163	1,705	27	
負ののれん	1,592	2,449	20	
その他（注記16、17）	8,099	11,357	102	
<b>固定負債合計</b>	<b>96,673</b>	<b>109,987</b>	<b>1,219</b>	
<b>負債合計</b>	<b>216,916</b>	<b>216,058</b>	<b>2,735</b>	
<b>純資産（注記3、13、21）：</b>				
資本金－普通株式				
授權株式数：				
2011－234,000,000株				
2012－234,000,000株				
発行済株式数：				
2011－77,030,780株				
2012－77,134,880株	19,664	19,561	248	
資本剰余金	22,466	22,364	283	
利益剰余金	104,463	85,165	1,317	
その他有価証券評価差額金	(391)	(327)	(5)	
為替換算調整勘定	(3,004)	(3,155)	(38)	
控除：自己株式				
2011－1,244株				
2012－1,244株	(3)	(3)	(0)	
<b>計</b>	<b>143,195</b>	<b>123,605</b>	<b>1,806</b>	
少数株主持分	2,540	1,637	32	
<b>純資産合計</b>	<b>145,735</b>	<b>125,242</b>	<b>1,838</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥362,651</b>	<b>¥341,300</b>	<b>\$4,573</b>	

注記参照

## 連結損益計算書

ドン・キホーテ及びその子会社  
2012年、2011年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2012	2011	2012
売上高	¥540,255	¥507,661	\$6,812
売上原価（注記4）	400,712	378,587	5,052
売上総利益	139,543	129,074	1,760
販売費及び一般管理費（注記18）	110,223	103,738	1,390
営業利益	29,320	25,336	370
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	614	497	8
更生債権弁済益	1,782	258	22
支払利息及び社債利息	(1,690)	(1,681)	(21)
店舗閉鎖損失（注記22）	(778)	(425)	(10)
デリバティブ評価損（注記11）	(283)	(253)	(4)
投資有価証券評価損（注記7）	(6)	(716)	(0)
災害による損失	—	(1,894)	—
その他（注記12、14、19、22）	1,436	25	18
税金等調整前当期純利益	30,395	21,147	383
法人税、住民税及び事業税：			
法人税、住民税、事業税	9,523	7,732	120
法人税等調整額（注記3、17）	135	179	2
少数株主損益控除前当期純利益	20,737	13,236	261
少数株主損益	(892)	(573)	(11)
当期純利益	¥19,845	¥12,663	\$250

注記参照

## 経常利益

日本の会計基準による経常利益：

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2012	2011	2012
営業利益	¥29,320	¥25,336	\$370
営業外収益・費用：			
受取利息及び受取配当金	614	497	8
支払利息及び社債利息	(1,690)	(1,681)	(21)
デリバティブ評価損	(283)	(253)	(4)
その他	1,322	1,239	16
経常利益	29,283	25,138	369
特別利益・損失：			
更生債権弁済益	1,782	258	22
投資有価証券評価損	(6)	(716)	(0)
店舗閉鎖損失	(778)	(425)	(10)
災害による損失	—	(1,894)	—
その他	114	(1,214)	2
税金等調整前当期純利益	¥30,395	¥21,147	\$383

## 連結包括利益計算書（注記15）

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥20,737	¥13,236	\$261
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(48)	(223)	(1)
為替換算調整勘定	151	(1,169)	2
その他の包括利益合計	103	(1,392)	1
包括利益	¥20,840	¥11,844	\$262
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥19,944	¥11,271	\$251
少数株主に係る包括利益	896	573	11

1 株当たり情報：

	単位：円（注記2）		単位：U.S.ドル（注記2）
	2012	2011	2012
当期純利益（注記21）	¥257.47	¥167.82	\$3.25
潜在株式調整後当期純利益（注記21）	256.90	164.34	3.24
現金配当金	31.00	28.00	0.39

注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

ドン・キホーテ及びその子会社  
2012年、2011年6月末に終了した年度

単位：百万円（注記2）

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2010年6月30日残高	¥15,049	¥17,856	¥0	¥74,503	¥(104)	¥(1,986)	¥(1)	¥1,443	¥106,760
現金配当	—	—	—	(1,850)	—	—	—	—	(1,850)
当期純利益	—	—	—	12,663	—	—	—	—	12,663
新株の発行	4,512	4,508	—	—	—	—	—	—	9,020
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(2)	—	(2)
連結範囲の変動	—	—	—	(150)	—	—	—	—	(150)
その他	—	—	(0)	—	(223)	(1,169)	—	194	(1,198)
2011年6月30日残高	¥19,561	¥22,364	¥—	¥85,165	¥(327)	¥(3,155)	¥(3)	¥1,637	¥125,242
現金配当	—	—	—	(2,157)	—	—	—	—	(2,157)
当期純利益	—	—	—	19,845	—	—	—	—	19,845
新株の発行	103	102	—	—	—	—	—	—	205
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	—	940	—	—	—	—	940
連結範囲の変動	—	—	—	670	—	—	—	—	670
その他	—	—	—	—	(64)	151	—	903	990
2012年6月30日残高	¥19,664	¥22,466	¥—	¥104,463	¥(391)	¥(3,004)	¥(3)	¥2,540	¥145,735

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2011年6月30日残高	\$247	\$282	\$—	\$1,074	\$(4)	\$(40)	\$(0)	\$21	\$1,580
現金配当	—	—	—	(27)	—	—	—	—	(27)
当期純利益	—	—	—	250	—	—	—	—	250
新株の発行	1	1	—	—	—	—	—	—	3
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	—	12	—	—	—	—	12
連結範囲の変動	—	—	—	8	—	—	—	—	8
その他	—	—	—	—	(1)	2	—	11	12
2012年6月30日残高	\$248	\$283	\$—	\$1,317	\$(5)	\$(38)	\$(0)	\$32	\$1,838

注記参照



# 連結キャッシュ・フロー計算書

ドン・キホーテ及びその子会社  
2012年、2011年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2012	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥30,395	¥21,147	\$383
減価償却費（長期前払費用償却含む）	10,474	9,908	132
減損損失	184	779	2
負ののれん償却額	(857)	(857)	(11)
貸倒引当金の増加額	599	129	8
役員退職慰労引当金の増加額	20	21	0
災害損失引当金の増減額	(75)	1,132	(1)
災害による損失	—	762	—
受取利息及び受取配当金	(614)	(497)	(8)
デリバティブ評価損	283	253	4
持分法による投資損失	1	175	0
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）	1,690	1,681	21
投資有価証券売却損益	10	148	0
投資有価証券評価損	6	716	0
有形固定資産除売却損益	153	123	2
店舗閉鎖損失	235	245	3
敷金保証金の貸料相殺	1,326	1,171	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682	—
更生債権弁済益	(1,782)	(258)	(22)
売上債権の増加額	(196)	(501)	(3)
たな卸資産の増加額	(4,517)	(7,655)	(57)
その他流動資産の減少額	445	913	6
仕入債務の増加額	1,814	4,750	23
その他の流動負債の増加額	2,925	545	37
その他の固定負債の増減額	78	(809)	1
その他	930	(20)	12
小計	43,527	34,683	549
利息及び配当金の受取額	432	330	5
利息の支払額	(1,654)	(1,681)	(21)
法人税等の支払額	(8,067)	(7,303)	(102)
災害損失の支払額	(276)	—	(3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,962	26,029	428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	(29,863)	(45,962)	(377)
定期預金の払戻による収入	31,960	41,498	403
有形固定資産の取得による支出	(18,348)	(34,864)	(231)
有形固定資産の売却による収入	41	482	0
無形固定資産の取得による支出	(1,727)	(2,704)	(22)
敷金及び保証金の差入による支出	(1,379)	(869)	(17)
敷金及び保証金の回収による収入	1,349	794	17
出店仮勘定の差入による支出	(2,846)	(353)	(36)
投資有価証券の取得による支出	—	(0)	—
投資有価証券の売却による収入	494	1,045	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記23）	(6,360)	(4,935)	(80)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（注記23）	—	1,178	—
子会社株式の取得による支出	—	(321)	—
デリバティブ決済による支出	(3,272)	—	(41)
その他	157	222	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,794)	(44,789)	(376)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純減額	(69)	(964)	(1)
長期借入れによる収入	14,500	28,300	183
長期借入金の返済による支出	(13,919)	(12,731)	(176)
社債の発行による収入	12,855	37,591	162
社債の償還による支出	(13,422)	(42,407)	(169)
リース債務の返済による支出	(68)	(109)	(1)
更生担保権の返済による支出	(2,550)	(139)	(32)
株式の発行による収入	205	420	3
配当金の支払額	(2,157)	(1,850)	(27)
少数株主への配当金の支払額	—	(945)	—
その他	(12)	108	(0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,637)	7,274	(58)
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	(344)	1
現金及び現金同等物の純減少額	(409)	(11,830)	(5)
現金及び現金同等物期首残高	26,875	38,911	339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(0)	(215)	(0)
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,507	—	44
現金及び現金同等物期末残高（注記23）	¥29,973	¥26,875	\$378

注記参照

# 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ドン・キホーテ（当社）と連結子会社 22 社（日本商業施設株式会社、株式会社ドンキ情報館、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、株式会社フィデック、及びその他連結子会社 14 社）、非連結子会社 7 社、持分法適用関連会社 1 社及び持分法非適用関連会社 2 社により構成されております。

\* 株式会社フィデックは、2012 年 7 月 1 日に「アクリーティブ株式会社」へと社名変更いたしました。

当社グループは主要な事業としてリテール事業、テナント賃貸事業及びその他事業の 3 つの事業を行っております。

### (リテール事業)

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及び株式会社長崎屋は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及び DIY 用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

### (テナント賃貸事業)

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及びドイツ株式会社は店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

### (その他事業)

株式会社ドンキ情報館は、携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

株式会社ディワンは、当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

株式会社フィデックは、売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。

## 2. 連結財務諸表の基礎

親会社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再編成し、英訳したものであります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

すべての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは 1 U.S. ドル 79.31 円で換算しております。これは、2012 年 6 月末日現在の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

2011 年 6 月期の財務諸表は 2012 年 6 月期との比較のために再分類されております。

## 3. 重要な会計方針の要約

### 連結会計

2012 年 6 月 30 日現在において、親会社は、下記の連結子会社 22 社を含む 29 社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
日本商業施設株式会社	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ドンキ情報館	51.0%	携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット *	5.4%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
ドイツ株式会社	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社長崎屋	100.0%	リテール事業
株式会社フィデック *	48.6%	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス
Koigakubo SC 特定目的会社	100.0%	テナント賃貸事業
合同会社名古屋栄地所	100.0%	不動産管理業
その他 12 社		

\* 株式会社リアリット及び株式会社フィデックの持分は 100 分の 50 以下でありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が 3 ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は次のとおりであります。

ただし、決算日以降から連結決算日 6 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び同子会社 1 社 3 月最終土曜日  
ドイツ株式会社 3 月 31 日

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が 3 ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は次のとおりであります。

Koigakubo SC 特定目的会社 12 月 31 日

合同会社名古屋栄地所及び同子会社 1 社 12 月 31 日

連結子会社である株式会社フィデックは、3 月 31 日を決算日としておりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。

連結子会社である株式会社長崎屋及びその他連結子会社 1 社は、4 月 30 日を決算日としておりましたが、より適切な経営情報を把握するために決算日を 6 月 30 日に変更いたしました。この決算期の変更により、2012 年 6 月期は、2011 年 5 月 1 日から 2012 年 6 月 30 日までの 14 ヶ月間となっており、2011 年 5 月 1 日から 2011 年 6 月 30 日までの損益については、利益剰余金の増減額として直接計上し、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

2012 年 6 月期において、非連結子会社となった株式会社ワールドビクトリーロードの全株式を売却し、その他非連結子会社 3 社を清算しております。

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

## 持分法適用会社

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社  
非連結子会社7社及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積と仮定を行っております。それらの見積と仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これら見積とは異なることがあります。

## 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。当該有価証券から生じる未実現損益は、関連税効果控除後の金額を純資産の一項目として表示しております。有価証券の売却に伴う実現損益は、移動平均法に基づいて計算しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

支配力は有していないものの、重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を採用しております。

## たな卸資産

当社、ドイト株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されています。

有形固定資産の減価償却は主として法人税法の規定に基づき、定額法により償却される建物を除き、定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

## 無形固定資産

2012年及び2011年6月期において、Don Quijote(USA)Co., Ltd.を除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されています。また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、無形固定資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

## のれん及び負のれん

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

## リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

## 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ポイント引当金の計上基準

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

## 役員退職慰労引当金の計上基準

当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、2012年6月30日現在における見込額を計上しております。

## 収益の認識

当社、株式会社長崎屋、ドイト株式会社及びDon Quijote (USA) Co., Ltd.は、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

## 法人税等

税金費用には、支払税金と繰延税金が含まれております。

繰延税金は、財務諸表上の資産・負債額と法人税法に基づく資産・負債額との一時差異を基礎として、資産負債法により算定しております。

将来減算可能一時差異及び未使用繰越欠損金については、将来の課税所得により回収可能であると見込まれる部分を繰延税金資産として認識しております。

## 金融商品関係

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2008年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2008年3月10日）を適用しております。

## デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動をヘッジする目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## 株主持分

2012年及び2011年6月期における普通株式数の変動は次のとおりであります。

	2012	2011
普通株式数の変動		
期首株式数	77,030,780株	72,095,109株
ストックオプション行使による増加	104,100	213,000
転換社債の転換による増加	—	4,722,671
期末株式数	77,134,880株	77,030,780株

2012年及び2011年6月期における自己株式数の変動は次のとおりであります。

	2012	2011
自己株式の変動		
期首株式数	1,244株	473株
買取による増加	—	771
期末株式数	1,244株	1,244株

## 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

## 会計上の変更及び誤謬の訂正

2012年6月期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日)を適用しております。

## 4. たな卸資産

2012年及び2011年6月30日現在におけるたな卸資産の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
家電製品	¥13,661	¥13,713	\$172
日用雑貨品	18,516	17,362	234
食品	6,764	7,230	85
時計・ファッション用品	32,238	30,741	407
スポーツ・レジャー用品	5,892	5,799	74
DIY用品	4,370	4,518	55
その他	2,200	2,219	28
合計	¥83,641	¥81,582	\$1,055

\*期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
たな卸資産評価損	¥2,487	¥2,174	\$31

## 5. リース取引

### (1) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(a) リース物件の取得価額相当額：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
土地取得額相当額	¥—	¥3,671	\$—
建物取得額相当額	—	4,349	—
構築物取得額相当額	—	70	—

(b) 支払リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
支払リース料	¥—	¥878	\$—

### (2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(a) 特別目的会社を利用したリース取引(未経過リース料)：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
1年内	¥—	¥878	\$—
1年超	—	2,780	—
合計	¥—	¥3,658	\$—

(b) 賃貸借契約によるリース取引(未経過リース料)：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
1年内	¥3,675	¥3,120	\$46
1年超	13,045	13,845	165
合計	¥16,720	¥16,965	\$211

## 6. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されてございません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「11. デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年及び2011年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	単位：百万円（注記2）		
	2012		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥34,237	¥34,237	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	4,889		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(13)		
差引	4,876	4,876	—
(3) 買取債権	6,761	6,761	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	68		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(0)		
差引	68	67	(1)
(5) 投資有価証券	3,285	3,285	—
(6) 長期貸付金	721		
貸倒引当金 <sup>*3</sup>	(3)		
差引	718	721	3
(7) 敷金及び保証金	10,933	10,229	(704)
資産計	60,878	60,176	(702)
(1) 買掛金	44,793	44,793	—
(2) 短期借入金	14,866	14,866	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,121	11,112	(9)
(4) 1年内償還予定の社債	23,059	23,027	(32)
(5) 未払費用	6,229	6,229	—
(6) 未払法人税等	5,783	5,783	—
(7) 社債	47,470	47,093	(377)
(8) 転換社債	350	348	(2)
(9) 長期借入金	36,476	36,645	169
負債計	190,147	189,896	(251)
デリバティブ取引 <sup>*4</sup>	(101)	(101)	—

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	2012		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$432	\$432	\$—
(2) 受取手形及び売掛金	62		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(0)		
差引	62	62	—
(3) 買取債権	85	85	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	1		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(0)		
差引	1	1	(0)
(5) 投資有価証券	41	41	—
(6) 長期貸付金	9		
貸倒引当金 <sup>*3</sup>	(0)		
差引	9	9	0
(7) 敷金及び保証金	138	129	(9)
資産計	768	759	(9)
(1) 買掛金	565	565	—
(2) 短期借入金	187	187	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	140	140	(0)
(4) 1年内償還予定の社債	291	290	(1)
(5) 未払費用	79	79	—
(6) 未払法人税等	73	73	—
(7) 社債	599	594	(5)
(8) 転換社債	4	4	(0)
(9) 長期借入金	460	462	2
負債計	2,398	2,394	(4)
デリバティブ取引 <sup>*4</sup>	(1)	(1)	—

	単位：百万円（注記2）		
	2011		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥35,031	¥35,031	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	4,585		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(13)		
差引	4,572	4,572	—
(3) 買取債権	6,787	6,787	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	73		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(1)		
差引	72	73	1
(5) 投資有価証券	3,643	3,643	—
(6) 長期貸付金	792		
貸倒引当金 <sup>*3</sup>	(3)		
差引	789	797	8
(7) 敷金及び保証金	11,796	10,881	(915)
資産計	62,690	61,784	(906)
(1) 買掛金	42,430	42,430	—
(2) 短期借入金	14,935	14,935	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,774	11,776	2
(4) 1年内償還予定の社債	12,922	12,913	(9)
(5) 未払費用	5,739	5,739	—
(6) 未払法人税等	4,434	4,434	—
(7) 社債	58,029	57,821	(208)
(8) 転換社債	350	354	4
(9) 長期借入金	35,570	35,581	11
負債計	186,183	185,983	(200)
デリバティブ取引 <sup>*4</sup>	(2,154)	(2,154)	—

\*1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

\*2 1年内回収予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

\*3 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

\*4 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

\* 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券  
これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「7. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

(7) 敷金及び保証金  
敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定してしております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債、(9) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 転換社債  
これらの時価については、市場価格によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「11. デリバティブ」をご参照ください。

\* 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2012	2011	2012	
連結貸借対照表計上額				
投資有価証券	¥87	¥297	\$2	
関係会社株式	407	422	5	
長期貸付金	944	540	12	
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(762)	(200)	(10)	
差引	182	340	2	
敷金及び保証金	21,353	21,507	269	
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(2,111)	(1,787)	(27)	
差引	19,242	19,720	242	

\*1 長期貸付金に個別に対応する貸倒引当金を控除してあります。  
\*2 敷金及び保証金に個別に対応する貸倒引当金を控除してあります。  
上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」「(6) 長期貸付金」「(7) 敷金及び保証金」には含めておりません。

\* 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2012年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	2012			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
1. 現金及び預金	¥34,237	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	4,889	—	—	—
3. 買取債権	6,761	—	—	—
4. 長期貸付金	68	286	351	84
5. 敷金及び保証金	1,624	4,618	3,010	1,681
合計	¥47,579	¥4,904	¥3,361	¥1,765

単位：百万U.S.ドル (注記2)

	2012			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
1. 現金及び預金	\$432	\$—	\$—	\$—
2. 受取手形及び売掛金	62	—	—	—
3. 買取債権	85	—	—	—
4. 長期貸付金	1	4	4	1
5. 敷金及び保証金	21	58	38	21
合計	\$601	\$62	\$42	\$22

2011年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	2011			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
1. 現金及び預金	¥35,031	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	4,585	—	—	—
3. 買取債権	6,787	—	—	—
4. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	189
(3) その他	—	—	—	—
5. 長期貸付金	73	284	355	153
6. 敷金及び保証金	1,823	4,904	3,124	1,945
合計	¥48,299	¥5,188	¥3,479	¥2,287

\* 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額  
注記事項「8. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債」をご参照ください。

## 7. 有価証券及び投資有価証券

### 1. 2012年及び2011年6月30日現在における有価証券及び投資有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、有価証券及び投資有価証券で時価のあるものの、2012年及び2011年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益（損失）を表してあります。

2012年6月期

	単位：百万円 (注記2)		
	2012		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥44	¥36	¥8
その他	818	762	56
小計	862	798	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,055	2,682	(627)
その他	368	414	(46)
小計	2,423	3,096	(673)
合計	¥3,285	¥3,894	¥(609)

\* 2012年6月期において、有価証券について6百万円(0百万U.S.ドル)の減損処理を行っております。

単位：百万 U.S. ドル（注記 2）

	2012		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$1	\$0	\$0
その他	10	10	1
小計	11	10	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26	34	(8)
その他	5	5	(0)
小計	31	39	(8)
合計	\$41	\$49	\$(8)

2011年6月期

単位：百万円（注記 2）

	2011		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥9	¥5	¥4
その他	796	762	34
小計	805	767	38
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,265	2,714	(449)
債券：			
社債	189	300	(111)
その他	384	415	(31)
小計	2,838	3,429	(591)
合計	¥3,643	¥4,196	¥(553)

\* 2011年6月期において、有価証券について716百万円の減損処理を行っております。

## 2. 2012年及び2011年6月期において売却した有価証券及び投資有価証券に関する情報

2012年6月期

単位：百万円（注記 2）

	2012		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥303	¥100	¥—
債券：			
社債	191	—	109
合計	¥494	¥100	¥109

単位：百万 U.S. ドル（注記 2）

	2012		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$4	\$1	\$—
債券：			
社債	2	—	1
合計	\$6	\$1	\$1

2011年6月期

単位：百万円（注記 2）

	2011		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券：			
社債	¥412	¥—	¥—
その他	332	—	148
合計	¥744	¥—	¥148

## 8. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は2.1%となっております。

日本の慣習により、ほとんどすべての銀行からの借入（短期借入金を含む）は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のためにすべての資産を担保として設定しております。

2012年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記 2)	単位： 百万 U.S. ドル (注記 2)
銀行と保険会社からの借入金 利率：0.9%～2.5%	¥47,597	\$600
利率0.00%、2013年償還無担保転換社債 (転換価格3,571円(45U.S.ドル)、期限内償還可能) *	350	4
利率1.21%、2012年償還無担保社債	200	2
利率1.30%、2012年償還無担保社債	188	2
利率1.07%、2012年償還無担保社債	250	3
利率1.17%、2012年償還無担保社債	100	1
利率0.81%、2012年償還無担保社債	100	1
利率1.17%、2012年償還無担保社債	500	6
利率0.79%、2012年償還無担保社債	100	1
利率0.74%、2012年償還無担保社債	525	7
利率1.79%、2012年償還無担保社債	11,000	139
利率1.20%、2013年償還無担保社債	700	9
利率0.99%、2013年償還無担保社債	600	8
利率1.08%、2013年償還無担保社債	600	8
利率1.30%、2013年償還無担保社債	400	5
利率1.38%、2013年償還無担保社債	600	8
利率1.24%、2013年償還無担保社債	600	8
利率1.39%、2013年償還無担保社債	450	6
利率0.68%、2013年償還無担保社債	416	5
利率1.27%、2014年償還無担保社債	1,600	20
利率1.00%、2014年償還無担保社債	1,200	15
利率1.10%、2014年償還無担保社債	1,000	13
利率1.05%、2014年償還無担保社債	1,200	15
利率0.97%、2014年償還無担保社債	12,000	151
利率0.95%、2015年償還無担保社債	1,200	15
利率0.74%、2015年償還無担保社債	1,400	18
利率0.59%、2015年償還無担保社債	2,100	26
利率0.66%、2015年償還無担保社債	1,400	18
利率0.94%、2015年償還無担保社債	700	9
利率6ヵ月 TIBOR+0.20、2015年償還無担保社債	700	9
利率0.92%、2016年償還無担保社債	1,600	20
利率0.74%、2016年償還無担保社債	800	10
利率6ヵ月 TIBOR+0.20、2016年償還無担保社債	800	10
利率1.57%、2016年償還無担保社債	13,000	164
利率0.62%、2016年償還無担保社債	1,800	23
利率0.76%、2016年償還無担保社債	1,800	23
利率0.77%、2016年償還無担保社債	900	11
利率1.21%、2016年償還無担保社債	8,000	101
小計	118,476	1,494
キャピタルリースに関するリース債務	38	0
差引：長期債務のうち流動部分	34,201	431
合計	¥84,313	\$1,063

\* 2012年6月30日現在における新株予約権の状況は次のとおりであります。

発行日	行使可能期間	行使価格		発行総数 (個)	新株予約権 未行使数(個)	新株予約権 未行使株数
		単位：円	単位：U.S.ドル			
		2006年				
2006年7月24日	8月7日から2013年7月10日	¥3,571	\$45	2,300	35	普通株式 98,256株

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.4%となっております。

当社は、14金融機関と総額5,000百万円(63百万U.S.ドル)のシ



ンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2012年6月30日現在の借入残高は4,500百万円(57百万U.S.ドル)であります。

連結子会社である株式会社フィデックは、20金融機関と総額15,201百万円(192百万U.S.ドル)、2012年6月期末においては総額13,941百万円(176百万U.S.ドル)のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。上記のほか、本契約に基づく債務を除き、株式会社フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付加されております。

連結子会社である日本商業施設株式会社及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円(151百万U.S.ドル)のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設株式会社または第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付加されております。なお、2012年6月30日現在の借入残高は11,400百万円(144百万U.S.ドル)であります。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は次のとおりであります。

6月30日に終了する事業年度:	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
2013	¥34,180	\$431
2014	28,734	362
2015	16,947	214
2016	20,015	252
2017以降	18,600	235
合計	¥118,476	\$1,494

## 9. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2011年6月期末においては取引銀行23行と、2012年6月期末においては取引銀行32行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2012年及び2011年6月30日現在における借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)		単位:百万U.S.ドル (注記2)	
	2012	2011	2012	
当座貸越契約の総額	¥30,800	¥22,800	\$388	
借入実行残高	—	—	—	
差引残高	¥30,800	¥22,800	\$388	

## 10. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく2012年及び2011年6月30日現在における借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)		単位:百万U.S.ドル (注記2)	
	2012	2011	2012	
貸出コミットメントの総額	¥10,000	¥—	\$126	
借入実行残高	—	—	—	
差引残高	¥10,000	¥—	\$126	

\*本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

## 11. デリバティブ

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2012年6月期

	単位:百万円(注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥16,085	¥11,981	¥(122)	¥(122)
為替予約取引	644	—	665	21

	単位:百万U.S.ドル(注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	\$203	\$151	\$(2)	\$(2)
為替予約取引	8	—	8	0

2011年6月期

	単位:百万円(注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥13,601	¥9,086	¥(133)	¥(133)
為替予約取引	952	—	947	(5)
株式オプション取引	4,999	—	(2,968)	(2,768)

\*時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 12. 不動産の所有権に関するSPE(特別目的会社)

2012年6月期

該当事項はありません。

### (追加情報)

2012年6月期において、開示対象特別目的会社はリースバック契約を終了の上、清算しております。

2011年6月期

1.当社は、SPEが会社から不動産を購入し、それをリースバックするというセール・アンド・リースバックというストラクチャーで不動産の証券化を行いました。

SPEが金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として当社が受領しております。

当社はSPEに対し、匿名組合契約を通して出資しております。取引残高のあるSPEは1社であります。

直近の決算日における資産総額(単純合算)は8,945百万円、負債総額(単純合算)6,890百万円です。

なお、いずれのSPEについても、当社が議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

### 2. 2011年6月期におけるSPEとの取引金額等

	単位:百万円(注記2)		
	主な取引の金額 または 2011年6月30日 現在残高	主な損益 項目	金額
匿名組合出資金	¥—	分配損失	¥4
リースバック取引	—	支払リース料	878

2011年6月期における出資はありません。2011年6月期に将来見込まれる損失として、評価損440百万円を計上したため、2011年6月30日現在の不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高はありません。また、当該匿名組合出資金に係る分配損失は、営業外費用に計上されております。

### 13. ストックインセンティブ計画

当社の株主は、2004年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2006年10月2日から2016年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は1,970円(25U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2012年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は533,700株です。

当社の株主は、2005年9月29日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2007年10月2日から2017年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は3,134円(40U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2012年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は1,487,100株です。

### 14. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
<b>その他の収益：</b>			
負ののれん償却	¥857	¥857	\$11
受取手数料	364	343	4
固定資産売却益	3	21	0
訴訟和解金	—	167	—
取用補償金	318	387	4
段階取得に係る差益	—	197	—
その他	1,483	1,360	19
その他収益合計	3,025	3,332	38
<b>その他の費用：</b>			
社債発行費	139	390	2
減損損失	184	779	2
固定資産除却損	159	118	2
持分法による投資損失	1	175	0
貸倒引当金繰入額	576	—	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682	—
その他	530	1,163	7
その他費用合計	1,589	3,307	20
その他の収益純額	¥1,436	¥25	\$18

### 15. 包括利益

2012年6月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012		
<b>その他有価証券評価差額金：</b>			
当期発生額	¥(151)		\$(2)
組替調整額	108		1
税効果調整前	(43)		(1)
税効果額	(5)		(0)
その他有価証券評価差額金	(48)		(1)
<b>為替換算調整勘定：</b>			
当期発生額	151		2
その他の包括利益合計	¥103		\$1

### 16. 担保に供している資産

2012年及び2011年6月30日現在における担保に供している資産は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
現金及び預金	¥3,911	¥2,612	\$50
定期預金	260	263	3
買取債権*	8,706	10,749	110
預り金等担保対象債権から控除される反対債務額	(492)	(90)	(6)
土地	13,878	15,405	175
建物及び構築物	4,512	5,157	57
敷金及び保証金	572	4,502	7
その他	21	149	0
合計	¥31,368	¥38,747	\$396

\* 買取債権は2011年6月期においては連結上5,283百万円、2012年6月期末においては連結上5,259百万円(66百万U.S.ドル)相殺消去しております。

2012年及び2011年6月30日現在の、担保付債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
短期借入金	¥13,941	¥14,562	\$176
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,200	19
長期借入金	13,125	13,350	165
その他流動負債	19	383	0
その他固定負債	569	4,551	7

### 17. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2012年及び2011年6月期は40.7%であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
<b>繰延税金資産：</b>			
未払事業税否認	¥449	¥377	\$6
貸倒引当金繰入超過額	1,230	1,706	16
たな卸資産	987	950	12
繰越欠損金	6,122	7,798	77
投資有価証券評価損否認	95	112	1
減価償却限度超過額	591	711	7
減損損失	2,230	2,304	28
その他有価証券評価差額金	217	225	3
長期未払金	462	670	6
災害損失引当金	74	499	1
資産除去債務	325	308	4
その他	1,368	1,057	17
小計	14,150	16,717	178
評価性引当額	(9,008)	(11,640)	(114)
繰延税金資産計	5,142	5,077	64
<b>繰延税金負債：</b>			
のれん	(823)	(889)	(10)
資本連結上の子会社時価評価	(973)	(306)	(12)
その他	(9)	(1)	(0)
繰延税金負債計	(1,805)	(1,196)	(22)
繰延税金資産純額	¥3,337	¥3,881	\$42

2012年及び2011年6月30日現在の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
流動資産－繰延税金資産	¥2,958	¥1,868	\$37
その他の資産(固定)－繰延税金資産	1,379	2,320	17
流動負債－その他	—	—	—
固定負債－その他	1,000	307	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2012	2011
法定実効税率(調整)	40.7%	40.7%
住民税均等割等	2.1%	2.8%
負ののれん償却	(1.1)%	(1.6)%
評価性引当額の増減	(0.3)%	(0.9)%
のれん認定損	(3.8)%	(5.7)%
欠損金子会社の繰越欠損金充当	(6.2)%	(0.9)%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	—
その他	(0.3)%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	37.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から2012年7月1日に開始する連結会計年度から2014年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は244百万円(3百万U.S.ドル)減少し、法人税等調整額が214百万円(3百万U.S.ドル)、その他有価証券評価差額金が30百万円(0百万U.S.ドル)、それぞれ増加しております。

## 18. 販売費及び一般管理費

2012年及び2011年6月期における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
給与手当	¥37,617	¥35,060	\$474
地代家賃	17,832	18,053	225
支払手数料	12,499	12,181	158
減価償却費	9,566	9,385	121
貸倒引当金繰入額	18	6	0
役員退職慰労引当金繰入額	20	21	0
のれん償却額	150	27	2
その他	32,521	29,005	410
合計	¥110,223	¥103,738	\$1,390

## 19. 減損損失

2012年及び2011年6月期における減損損失に関する概要は次のとおりであります。

2012年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
			2012			
東北	遊休資産	土地	¥54		\$1	
甲信越	遊休資産	土地	47		0	
関東	遊休資産	土地	83		1	
合計			¥184		\$2	

2011年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	
			2011	
関東	店舗設備	建物及び構築物等	¥380	
関西	店舗設備	建物及び構築物等	329	
—	その他	のれん	70	
合計			¥779	

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産、及び時価が下落した遊休資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

2012年6月期においては、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

2011年6月期においては、営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について709百万円の減損損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物647百万円、無形固定資産42百万円、長期前払費用20百万円であります。のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額70百万円を減損損失として計上したものです。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

## 20. 関連当事者との取引

2012年及び2011年6月期における関連当事者との取引は次のとおりであります。

2012年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2) *2		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
			2012			
株式会社 安隆商事	役員が議決権の過半数を有する会社	不動産の賃借 *1	¥38		\$0	

2011年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2) *2	
			2011	
株式会社 安隆商事	役員が議決権の過半数を有する会社	不動産の賃借 *1	¥38	

\*1 不動産の賃借価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

\*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 21.1 株当たり当期純利益の計算

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
当期純利益	¥19,845	¥12,663	\$250
調整後当期純利益	¥19,845	¥12,663	\$250

	2012		2011
	加重平均株式数	77,076,446 株	
調整株式数：			
ストック・オプション	170,650		164,591
転換社債	—		1,435,385
潜在株式調整後加重平均株式数	77,247,096 株		77,051,823 株

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
1株当たり純資産額	¥1,856.45	¥1,604.65	\$23.41
1株当たり当期純利益	257.47	167.82	3.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	256.90	164.34	3.24

## 22. 損益に関する補足的情報

固定資産売却益の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
建物及び構築物	¥—	¥20	\$—
器具備品	2	1	0
その他	1	0	0
合計	¥3	¥21	\$0

### 更生債権弁済益の内訳

2012年6月期

土地、収益物件の支払差額、敷金及び保証金の質権差額であります。

2011年6月期

建物及び構築物、土地、借地権等の売却物件支払差額134百万円、敷金及び保証金の質権差額124百万円であります。

固定資産除却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
建物及び構築物	¥78	¥34	\$1
器具備品	56	72	1
その他	25	12	0
合計	¥159	¥118	\$2

### 店舗閉鎖損失の内訳

店舗閉鎖損失の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
建物及び構築物	¥311	¥149	\$4
器具備品	14	79	0
その他	453	197	6
合計	¥778	¥425	\$10

## 23. キャッシュ・フロー情報

2012年及び2011年6月30日現在のキャッシュ・フロー情報は、次のとおりであります。

### 1. 現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
現金及び預金勘定	¥34,237	¥35,031	\$432
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,902	96	24
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(5,906)	(7,988)	(75)
担保に供している定期預金	(260)	(263)	(3)
現金及び現金同等物	¥29,973	¥26,875	\$378

## 2. 重要な非資金取引の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012	2011	2012
転換社債の転換による資本金増加額	¥—	¥4,302	\$—
転換社債の転換による資本剰余金増加額	—	4,298	—
転換による転換社債減少額	¥—	¥8,600	\$—

\* 2011年6月期より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、2011年6月30日現在において、建物及び構築物（純額）1,032百万円、資産除去債務1,858百万円が増加しております。

### 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2012年6月期

出資金の取得により新たに合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2012		
流動資産	¥47		\$1
固定資産	5,280		66
のれん	1,870		24
流動負債	(50)		(1)
固定負債	(787)		(10)
合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社の取得価額	6,360		80
合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社の現金及び現金同等物	0		0
差引：			
合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社の取得による支出	¥6,360		\$80

2011年6月期

優先出資証券等の取得により、新たにKoigakubo SC特定目的会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに優先出資証券等の価額と優先出資証券等の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	
	2011	
流動資産		¥31
固定資産		4,641
流動負債		(15)
Koigakubo SC特定目的会社の取得価額		4,657
Koigakubo SC特定目的会社の現金及び現金同等物		(30)
差引：		
Koigakubo SC特定目的会社の取得による支出		¥4,627

株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社フィデック及び同子会社2社の、連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	
	2011	
流動資産		¥15,123
固定資産		1,798
のれん		1,292
流動負債		(15,603)
固定負債		(21)
少数株主持分		(639)
新株予約権		(54)
段階取得による差益		(197)
株式会社フィデック及び同子会社2社の当期取得価額		1,700
株式会社フィデック及び同子会社2社の現金及び現金同等物		(2,878)
差引：		
株式会社フィデック及び同子会社2社の取得による収入		¥(1,178)



## 24. 賃貸等不動産関係

2012年及び2011年6月期における、賃貸等不動産関係情報は、次のとおりであります。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

2012年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,370百万円（17百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は184百万円（2百万U.S.ドル）であります。

2011年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2012年及び2011年6月期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2012年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
2011年6月30日 現在残高	2012年6月期 増減額*3	2012年6月30日 現在残高*1	2012年6月30日 現在の時価*2
¥25,541	¥1,450	¥26,991	¥27,654

2011年6月期

単位：百万U.S.ドル（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
2011年6月30日 現在残高	2012年6月期 増減額*3	2012年6月30日 現在残高*1	2012年6月30日 現在の時価*2
\$322	\$18	\$340	\$349

2011年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
2010年6月30日 現在残高	2011年6月期 増減額*3	2011年6月30日 現在残高*1	2011年6月30日 現在の時価*2
¥15,152	¥10,389	¥25,541	¥26,498

\*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

\*2 賃貸不動産等の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

\*3 2012年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（640百万円（8百万U.S.ドル）、賃貸割合変更等（994百万円（13百万U.S.ドル））であり、主な減少額は減損損失（184百万円（2百万U.S.ドル））であります。2011年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（10,448百万円）であり、主な減少額は収用（158百万円）および減価償却費であります。

## 25. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2012	2011	2012	
期首残高*	¥1,858	¥1,635	\$24	
有形固定資産の取得に伴う増加額	335	197	4	
時の経過による調整額	29	26	0	
資産除去債務の履行による減少額	(59)	—	(1)	
期末残高	¥2,163	¥1,858	\$27	

\* 2011年6月期の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号2008年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

### 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 26. 企業結合等関係

2012年及び2011年6月期における、企業結合等関係情報は、次のとおりであります。

2012年6月期

該当事項はありません。

2011年6月期

(取得による企業結合)

(株式会社フィデックの第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

企業名	株式会社フィデック
事業の名称及び内容	経理アウトソーシング事業及び売掛金流動化事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社フィデックと2010年10月15日に業務・資本提携に関する新合意書を締結し、株式会社フィデックの経営支援に当たってまいりました。

この合意書に基づき、当社は、株式会社フィデックの債務超過懸念を一掃するとともに、さらなる財務基盤の強化を図るために、第三者割当増資引受けによる株式会社フィデックの子会社化をいたしました。

(3) 企業結合日

2011年1月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社フィデック

(6) 取得した議決権比率

取得前：10.33%

取得後：48.60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は株式会社フィデックの第三者割当増資を引き受け、議決権比率が高まり、当社役員が保有する同社株式を合わせ、議決権の50.9%を保有することとなったため。

### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社フィデックの決算日は3月31日であるため、連結決算日と3ヵ月異なっておりますので、2011年6月30日で仮決算をしております。そのため、みなし取得日である2011年3月31日以降2011年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。ただし、同社は持分法適用会社であったため、みなし取得日以前の業績について、2010年4月1日から2010年12月31日まで持分法を適用し、2011年1月1日から2011年6月30日までの期間については連結上必要な調整を行っております。

### 3. 被取得企業の取得原価

取得原価 1,700百万円

### 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 197百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	1,292 百万円
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法及び償却期間	20 年間で均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円 (注記 2)
	2011
流動資産	¥15,123
固定資産	1,798
資産合計	16,921
流動負債	(15,603)
固定負債	(21)
負債合計	¥(15,624)

## 7. 企業結合が 2011 年 6 月期の開始の日に完了したと仮定した場合の 2011 年 6 月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位：百万円 (注記 2)
	2011
売上高	¥1,261
営業利益	340
経常利益	510

(概算額の算定方法)

企業結合が 2011 年 6 月期開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(連結子会社の特定目的会社の出資取得による連結孫会社化)

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

企業名	ケーエージー・シックス・インベストメント特定目的会社
事業の名称及び内容	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社である日本商業施設株式会社は、当社グループの店舗展開及びテナント賃貸事業を行うことを目的として、店舗用不動産を保有する特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

2011 年 3 月 31 日

(4) 企業結合の法的形式

出資取得

(5) 結合後企業の名称

Koigakubo SC 特定目的会社

(6) 取得した議決権比率

取得前 0.00%

取得後 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として出資の 100%を取得したため。

### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

Koigakubo SC 特定目的会社の決算日は 12 月 31 日であるため、2011 年 6 月 30 日で仮決算を行っており、企業結合日である 2011 年 3 月 31 日以降 2011 年 6 月 30 日までの業績を連結財務諸表に含めております。

### 3. 被取得企業の取得原価

取得原価 4,657 百万円

### 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円 (注記 2)
	2011
流動資産	¥31
固定資産	4,641
資産合計	4,672
流動負債	(15)
固定負債	—
負債合計	¥(15)

## 7. 企業結合が 2011 年 6 月期の開始の日に完了したと仮定した場合の、

2011 年 6 月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 27. 後発事象

### 1. 現金配当

2012 年 9 月 26 日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については 2012 年 6 月 30 日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されておりません。

	単位：百万円 (注記 2)	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
現金配当 (1 株あたり 21.00 円 = 0.26 ドル)	¥1,620	\$20

### 2. シンジケーション方式のコミットメントライン契約

当社は、2012 年 9 月 13 日開催の取締役会において、機動的かつ安定的な資金調達確保を目的として、下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、2012 年 9 月 24 日に当該契約を締結しております。

1. 契約日	2012 年 9 月 24 日
2. 契約期間	2012 年 9 月 24 日～ 2014 年 9 月 22 日
3. 融資枠設定金額	12,000 百万円 (151 百万 U.S. ドル)
4. 基準金利	基準貸付期間に対応する TIBOR
5. スプレッド	年利 0.4%
6. 担保	なし
7. 財務制限条項	各年度の決算期及び第 2 四半期の末日における、連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比 75% 以上に維持する。 各年度の決算期の末日における、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比 75% 以上に維持する。 各年度の決算期及び第 2 四半期における、連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。 各年度の決算期における、単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。
8. アレンジャー	株式会社りそな銀行
9. コ・アレンジャー	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
10. エージェント	株式会社りそな銀行
11. 参加金融機関	株式会社りそな銀行 他 8 行
12. 資金使途	一般運転資金

## 28. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGA ドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「3. 重要な会計方針の要約」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2012年及び2011年6月期における、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、次のとおりであります。

2012年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥519,891	¥15,453	¥535,344	¥4,911	¥540,255	¥—	¥540,255
セグメント間の内部売上または振替高	8	3,251	3,259	2,162	5,421	(5,421)	—
計	519,899	18,704	538,603	7,073	545,676	(5,421)	540,255
セグメント利益	22,009	5,710	27,719	1,843	29,562	(242)	29,320
セグメント資産	276,114	68,150	344,264	32,513	376,777	(14,126)	362,651
その他の項目*4							
減価償却費	8,726	1,502	10,228	294	10,522	(48)	10,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,316	2,561	18,877	75	18,952	1,545	20,497

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$6,555	\$195	\$6,750	\$62	\$6,812	\$—	\$6,812
セグメント間の内部売上または振替高	0	41	41	27	68	(68)	—
計	6,555	236	6,791	89	6,880	(68)	6,812
セグメント利益	278	72	350	23	373	(3)	370
セグメント資産	3,482	859	4,341	410	4,751	(178)	4,573
その他の項目*4							
減価償却費	110	19	129	4	133	(1)	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206	32	238	1	239	19	258

2011年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥487,875	¥15,669	¥503,544	¥4,117	¥507,661	¥—	¥507,661
セグメント間の内部売上または振替高	4	2,601	2,605	1,159	3,764	(3,764)	—
計	487,879	18,270	506,149	5,276	511,425	(3,764)	507,661
セグメント利益	19,821	4,485	24,306	1,174	25,480	(144)	25,336
セグメント資産	255,925	66,550	322,475	24,074	346,549	(5,249)	341,300
その他の項目*4							
減価償却費	8,436	1,382	9,818	157	9,975	(67)	9,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,597	18,945	38,542	231	38,773	(477)	38,296

\*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

\*2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) 2012年6月期

セグメント利益の調整額△242百万円（△3百万U.S.ドル）は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△14,126百万円（△178百万U.S.ドル）には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）26,752百万円（337百万U.S.ドル）と報告セグメント間の債権の相殺消去等△40,878百万円（△515百万U.S.ドル）が含まれております。

(2) 2011年6月期

セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△5,249百万円には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）34,318百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△39,567百万円が含まれております。

\*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

\*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥184	¥184

\*「調整額」の金額は、全社資産とする遊休資産に係る金額であります。

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—	\$2	\$2

2011年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥638	¥141	¥779	¥—	¥779	¥—	¥779

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2012年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥—	¥15	¥15	¥135	¥150	¥—	¥150
当期末残高	—	288	288	3,012	3,300	—	3,300

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$—	\$0	\$0	\$2	\$2	\$—	\$2
当期末残高	—	4	4	38	42	—	42

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥511	¥346	¥857	¥—	¥857	¥—	¥857
当期末残高	1,205	387	1,592	—	1,592	—	1,592

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$7	\$4	\$11	\$—	\$11	\$—	\$11
当期末残高	15	5	20	—	20	—	20



2011年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥7	¥4	¥11	¥16	¥27	¥—	¥27
当期末残高	—	304	304	1,276	1,580	—	1,580

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥511	¥346	¥857	¥—	¥857	¥—	¥857
当期末残高	1,716	733	2,449	—	2,449	—	2,449

#### 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2012年6月期においては、該当事項はありません。また、2011年6月期においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

### 株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2012年6月30日及び2011年6月30日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表に関する注記事項の監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2012年6月30日及び2011年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 便宜的な換算

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

UHY 東京監査法人

東京、日本

2012年9月26日

#### 会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき財務省の地方財務局に提出されたものを基礎として英訳している。監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものであり、当監査報告書は、財務省の地方財務局に提出された連結財務諸表に添付されている監査報告書の英訳である。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

# 企業情報

## 会社の概況 (2012年6月30日現在)

### 商号

株式会社ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

### 事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、  
スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行う  
ビッグコンビニエンス & ディスカウントストア

### 本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)  
TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

### 設立年月日

1980年9月5日

### 資本金

196億64百万円

### 従業員数

2,760名

### 店舗数 (連結)

242店

## 役員 (2012年9月26日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	安田 隆夫
代表取締役社長 兼 COO	成沢 潤治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
取締役 兼 CIO	大原 孝治
取締役	吉田 直樹
常勤監査役	大年 康一
常勤監査役	井上 幸彦
監査役	福田 富昭
監査役	岩出 誠
監査役	本郷 孔洋

\* 常勤監査役の大年康一氏を除く監査役の4氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

## 株主・株式情報 (2012年6月30日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000 株
発行済株式の総数	77,134,880 株
自己株式の総数	1,244 株

### 株主数

3,964 名

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
安田 隆夫	10,872,000	14.10
ラマンチャ	9,000,000	11.67
株式会社安隆商事	4,140,000	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)*	3,727,000	4.83
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	3,369,500	4.37
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	3,100,000	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)*	3,051,800	3.96
メロンバンク エヌイーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,386,677	3.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,109,300	2.73
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ	1,818,400	2.36

(注) 持株比率は自己株式 (1,244 株) を控除して計算しています。\*の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。  
当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させております。

### 所有者別状況

所有者区分	株主数 (人)	持株数 (株)	持株比率 (%)
金融機関・金融商品取引業者	75	14,854,649	19.26
その他の法人	54	6,083,580	7.89
外国法人等	247	43,297,759	56.13
個人その他*	3,588	12,898,892	16.72
計	3,964	77,134,880	100.00

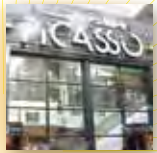
\*「個人その他」の持株数には自己株式 (1,244 株) が含まれております。

### 株主メモ

事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日まで
定時株主総会	9 月中
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第 1 部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社







株式会社

**ドン.キホーテ**

Don Quijote Co., Ltd.

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10  
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322  
<http://www.donki.com>



この冊子はFSC® 認証紙を使用しています。 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。

Printed in Japan